

市町村名		うるま市					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-①	商品プロモーション事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-3-(8)-イ		
担当部課名	経済産業部 商工労政課	事業実施(予定)年度	平成25~令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県産品の売上げ拡大促進		
事業内容	市内中小企業の販路拡大と商品開発の強化を図るため、県内外において市産品の物産展等を実施するとともに、戦略的な商品開発及びプロモーション活動を支援し、産業振興を推進する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	25,000	25,000		30,000	40,000
		(b) 予算現額	25,000	30,000		30,000	40,000
		(c) 増減額(b-a)	0	5,000	0	0	0
		(d) 繰越額					
	A. 計(b+d)	25,000	30,000	0	30,000	40,000	
	B. 執行済額	24527	29972		29,442	39,987	
	うち交付金充当額	19621	23978		23,554	31,990	
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)	98.1%	99.9%	#DIV/0!	98.1%	100.0%	
予算の状況の説明	当初の計画に基づき事業を適正に執行することができた。						
活動目標(指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	物産展への出展支援	目標	(支援)	()	(支援)	(支援)	
		実績	支援		支援	支援	
	PR活動	目標	(実施)	()	(実施)	(実施)	
		実績	実施		実施	実施	
	商品開発講座(ハンズオン支援)	目標	(実施)	()	(実施)	(実施)	
		実績	実施		実施	実施	
	商品開発及び既存商品のブラッシュアップ	目標	(実施)	()	(実施)	(実施)	
		実績	実施		実施	実施	
達成状況説明	①特産品販路拡大支援事業 物産展の1事業者平均売上額は103,614円となり、目標額を上回った。商談件数についても目標件数を上回る13件であり、効果的な販路拡大支援が実施できたと考えられる。講座(勉強会)に係るアンケートでは、過半数以上の事業者より「大変よかった」との声をいただいていたおり、販路拡大に向けた知識等の習得支援につながったと考える。 ②特産品開発及びプロモーション支援事業 本市特産品のマーケティング調査、試作品に関するテストマーケティング実施により、今後の展開において有益な情報収集・整理ができた。また、開発した試作品(3品)を製造、販売していく体制や販路の構築に向けた取組みができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(年度)
	物産展の1事業者平均売上額	目標	()	()	(80,400円)	(80,400円)	()
		実績			32,330円	103,614円	
	商談成立件数	目標	()	()	(12件)	(12件)	()
		実績			7件	13件	
	商品開発講座参加者へのアンケートで講座内容が商品開発等への参考となったか(80%以上)を含め、本講座のあり方を検証	目標	()	()	(80%)	(80%)	()
		実績			100%	92%	
	進捗状況説明	①特産品販路拡大支援事業 物産展の1事業者平均売上額は103,614円となり、目標額を上回った。商談件数についても目標件数を上回る13件であり、効果的な販路拡大支援が実施できたと考えられる。 ②特産品開発及びプロモーション支援事業 本市特産品のマーケティング調査、試作品に関するテストマーケティング実施により、今後の展開において有益な情報収集・整理ができた。また、開発した試作品(3品)を製造、販売していく体制や販路の構築に向けた取組みができた。					

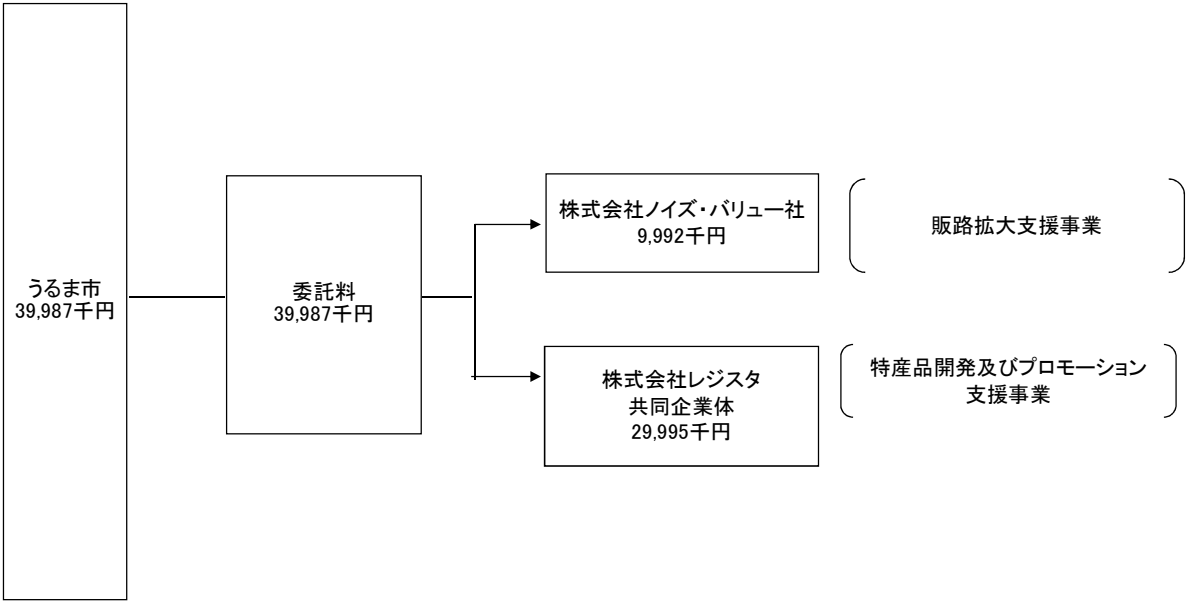
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①特産品販路拡大支援事業 物産展、商談会等における売上が高く、事業者が求める知識(流通、商品プロモーション等)の提供ができたと考えられる。一方、県内量販店における物産展において、商品の定番化について原価が高く導入しにくいという改善点が抽出された。	①特産品販路拡大支援事業 量販店における定番商品化によるさらなる販路・売上拡大に向けて、流通に関する細かな支援(セミナー、伴走支援等)を充実していくことが重要。
	②特産品開発及びプロモーション支援事業 概ね事業計画に沿った内容で実施できた。昨年度に取り組んだ商品開発に関するコンセプトを継承し、商品開発やプロモーションを着実にいった。テストマーケティングでは、開発した商品に対する多くの意見を収集でき、課題を把握することができた。	

今後の取り組み方針

- ①特産品販路拡大支援事業**
 年々ニーズが高まっているEC、SNS等での販路開拓・プロモーションなど、物産展や商談会での成果を創出(売上、定番化)を目的に、勉強会のブラッシュアップを行う。また、流通や販路拡大に不慣れな事業者が多いためマニュアルを作成、事業終了後も事業者自身で対応できるように育成支援する。上記については、伴走支援により、総合的にフォローアップを強化する。
- ②特産品開発及びプロモーション支援事業**
 今年度を実施した調査、テストマーケティングによる情報に基づく、戦略的なプロモーション支援、試作品の商品化に向けた原材料の安定供給体制の構築、生産体制の強化、原価設定、販売チャネルの設定(ふるさと納税返礼品含む)を進めていく。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
39,987	39,987	31,990	7,997	



資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、機動力を勘案したうえで選定しており、妥当であると考えられる。 ○予算規模については執行率を踏まえ、適正な規模と考える。 ○費目・使途について、支出に関する資料により確認したところ、目的に即し必要なものであると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるま市					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-②	国際物流トライアル推進事業			新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-3-(12)-ウ	
担当部署	経済産業部 産業政策課	事業実施(予定)年度	平成30年度～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充 Ⅲ-1-(7)		
事業内容	中城湾港新港地区を活用した新たな物流モデル創出に向けた実証事業を実施することで、市内事業者の取扱貨物量の増加や物流効率化を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	20,000	40,000	40,000	40,000	40,000
		(b) 予算現額	20,000	35,000	40,000	51,000	35,700
		(c) 増減額(b-a)	0	-5,000	0	11,000	-4,300
		(d) 繰越額					
		A. 計(b+d)	20,000	35,000	40,000	51,000	35,700
		B. 執行済額	17481	33193	28072	50,461	31,705
		うち交付金充当額	13984	26555	22457	40,368	25,364
		次年度繰越額					
		執行率(%) (B/A)	87.4%	94.8%	70.2%	98.9%	88.8%
予算の状況の説明	自動車貨物の停滞などにより、予定していた実証事業ができず、予算の減額を行った。予算現額と執行済額の差は確定残によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	県内外の事業者に対するヒアリング30社以上(延べ)	目標	()	()	()	(30社)	
		実績				31社	
先島(宮古・石垣)航路の定着化に向けた関係者会議の開催	目標	()	()	()	(1回)		
	実績				1回		
達成状況説明	中城湾港周辺に立地する企業に対してヒアリングを実施し、港湾貨物の取扱状況や中城湾港の利用可能性を調査し、実証実験の枠組みを以下のとおり整理した。 ①中城～博多航路の実証 ②中城～先島(宮古・石垣)の実証 ③完成自動車の輸送 ④大型中古車の移送 ⑤小口混載貨物及びブルーズ貨物の輸送 ⑥リーファ貨物の輸送 ⑦後背企業の移出・輸出の実証 ⑧建設機械の輸送 また、先島航路の定着化に向けた、関係企業(荷主・船社・フォワード等)を集めた会議を開催し、中城～先島間の航路の課題の共有化や状況の整理、枠組みの検討等を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(年度)
	中城湾港を活用した新たな物流モデルの創出件数 3件以上	目標	()	()	(2件)	(3件)	()
		実績				4件	3件
	【R4成果目標】国際物流トライアル推進事業における中城湾港新港地区での取扱貨物1モデルあたり2,880トン以上	目標	()	()	()	(取扱貨物1モデルあたり2,880トン以上)	()
実績					5,156トン(博多航路)		
進捗状況説明	今回の事業をとおし、①先島航路(一般貨物船)の運航、②小口混載貨物及びブルーズ貨物の輸送、リーファ貨物の輸送、③定期航路を利用した建設機械の輸送モデルを創出した。定量的な実施結果は以下のとおりとなっている。 ①先島(宮古・石垣)から中城向け貨物 1723トン ②小口混載貨物及びブルーズ貨物の輸送、リーファ貨物の輸送 博多向87トン 大阪向け384トン 東京向け275トン リーファ貨物4台 ③建設機械の輸送 大阪受け3台						

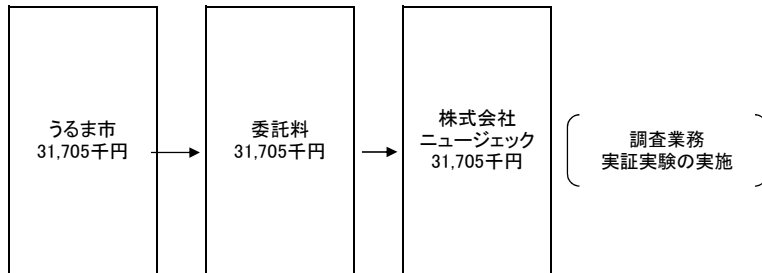
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、想定していた貨物(中古自動車)などが集まらない状況があった。ウクライナ情勢や原材料・電気価格の高騰等の動向を注視し、貨物の動態にどのように影響を及ぼすか検証する必要がある。	本島の海上物流の殆どは那覇港を経由しており、中城湾港の利活用に向けては、荷主企業や物流事業者等へ中城湾港の利用を呼び掛ける必要がある。 また、企業が港を利活用する際にも航路の選択肢が多く無くては定着に結び付かないので、実証事業などを通し航路の誘致に繋げる必要がある。

今後の取り組み方針

(中城湾港のポートセールス)
 中城湾港の更なる利活用に向けて、荷主や物流事業者へ利用促進に向けたポートセールスを行う。また、県内の事業者のみならず、東京港、大阪港、博多港などを活用する県外の事業者に対しても同様に利活用に向けた取り組みを行う。
 (新規航路の実証)
 現在、京阪航路や博多航路が就航しているが、中城湾港の更なる利活用に向けて、新たな航路の実証事業を行う。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
31,705	31,705	25,364	6,341	



資金の流 れの点 検・費 目・評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企画提案方式により業務実績及び専門的な知見を有した事業者を選定しており、妥当である。 ○費用は、事前調整及び実績報告の段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市						
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-③	研究開発支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-3-(8)-ア		
担当部署名	経済産業部 産業政策課	事業実施(予定)年度	平成30年~令和8年度	沖縄振興基本方針該当箇所	多様なものづくり産業の振興		
事業内容	企業等に研究開発に対する補助金を交付することで、付加価値の高い商品開発に繋げ、市内の企業等の振興を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d) B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額 執行率(%) (B/A)		5,000	5,000	5,000	5,000	19,601
			3,350	5,000	5,000	5,000	19,601
			▲1,650	0	0	0	0
			-	-	-	-	-
			3,350	5,000	5,000	5,000	19,601
		2,990	4,188	4,867	5,000	17,114	
		2,392	3,350	3,893	4,000	13,961	
			89.3%	83.8%	97.3%	100.0%	68.4%
	予算の状況の説明	予算を拡充して今年度事業を行った。執行残については確定検査によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	研究及び実証共用機器使用に係る経費補助	目標	(経費補助)	(経費補助)	(4社)	(4社)	
	実績	経費補助	経費補助	4社	5社		
達成説明状況	研究機器使用料及び機器使用に係る原材料費、消耗品費等の補助を市内事業者5社に対して行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(年度)
	商品開発件数	目標	()	(3件)	(3件)	(4件)	()
		実績		4件	4件	5件	
進捗状況説明	商品開発件数は5件で、目標を達成した。今後試作品を各自販路に乗せて正式に商品化を行っていく。 【達成】 企業名:株式会社バイオジェット 事業名:新たな泡盛醸造用酵母美ら海酵母 商品名:美ら海酵母種BJ10株 企業名:株式会社リュウクス 事業名:しまテトラポット・軽石漁礁の開発 商品名:「しまテトラポッド」「軽石漁礁」 企業名:農業生産法人 株式会社熱帯資源植物研究所 事業名:主力製品「萬寿のしずく」のプレミアム商品開発 商品名:萬寿のしずく プレミアム 企業名:阪神化成工業株式会社 事業名:再生医療用 細胞培養 培地 成形同時充填 技術の開発 商品名:再生医療用細胞培養液 企業名:一般社団法人ものづくりネットワーク沖縄 事業名:スマート農業システムによるイチゴの6次産業化に向けた研究開発 商品名:スマート農業システム						

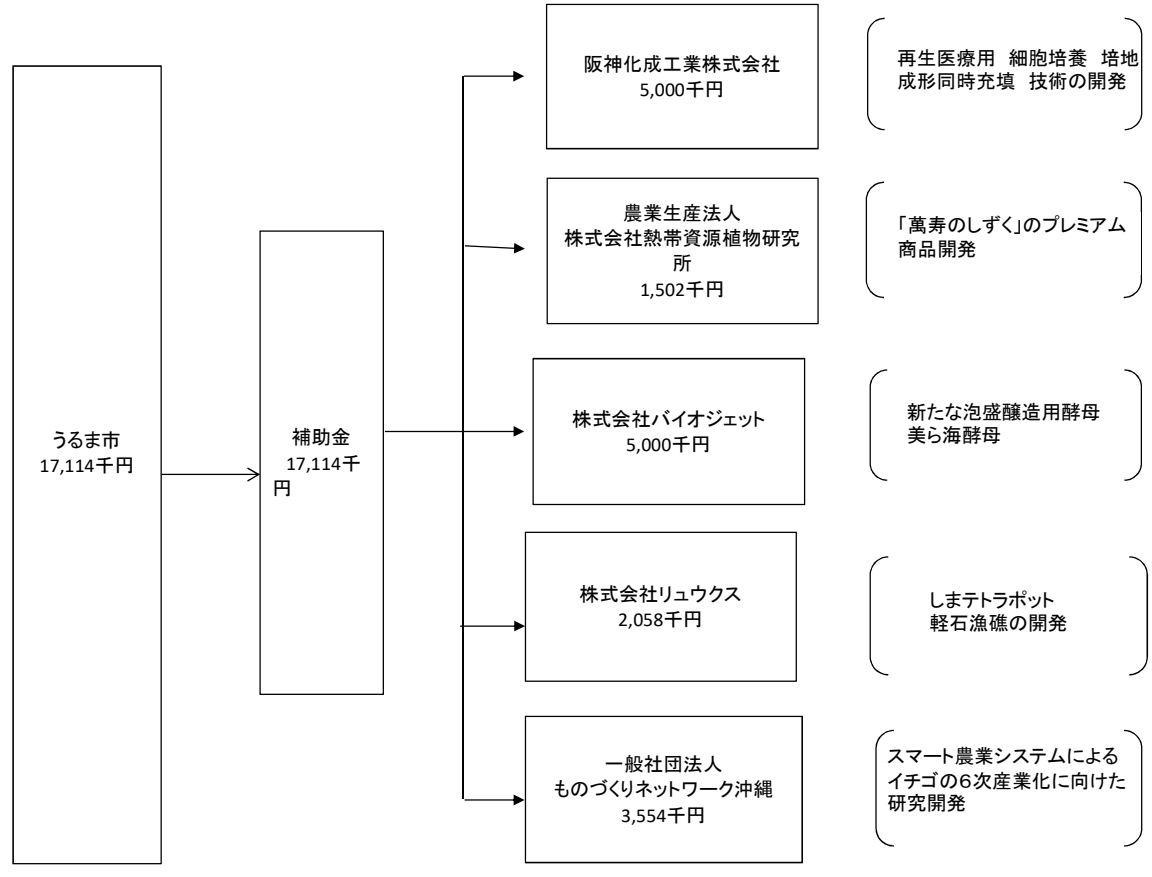
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	補助案件の採択審議の際に、庁内外の審査員を選定し審査したが、申請内容が案件毎に専門性が高く、審査員に負担が大きい状況となった	次年度においては適切な案件審査方法を検討し、補助事業者についても適切な方法で管理していく必要がある。
	補助事業者に対象についても事業費の執行残があり、適切な交付申請、事業運用と予算管理を徹底が必要	

今後の取り組み方針

次年度においては、審査委員会及び補助金執行の運用を事業の目的達成に向けた知見を有する事業者へ委託し事業運用を行う

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
17,114	17,114	13,691	3,423	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○提出書類もしくは事業者によるプレゼンテーションにより、内容の審査を行っており選定方法は妥当であると考え。○予算規模については100%と適正であったと考える。○4/1の経費は事業者負担となっており、受益者である事業者の負担は軽くないと考える。○費目・用途について、支出に関する資料により確認したところ、目的に即し必要なものであると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市						
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-④	うるま市石川地域まちづくり推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-5-(5)-ア		
担当部課名	プロジェクト推進2課	事業実施 (予定)年度	令和4年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	産業のイノベーション創出を担う 高度人材の育成と活用 Ⅲ-11-1		
事業内容	沖縄本島中南部と北部の結節点となっている本市石川地域において、既存公共施設の有効活用や隣接自治体との産業連携・補完強化、教育機関との連携による発展可能性のある産業分野の導入可能性調査等を実施し、若年層をはじめとする就業・交流・にぎわい拠点となる石川地域のまちづくり実現に向けた計画を策定する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 <small>【単位:千円】</small> <small>(「交付金」+「市町村負担」ベース)</small>		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額					13,992
		(b) 予算現額					13,992
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額					
		A. 計 (b+d)	0	0	0	0	13,992
	B. 執行済額						13,959
	うち交付金充当額						11,167
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	99.8%
予算の状況の説明		予定通り、委託業務を発注した。不用額については執行残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	検討委員会、幹事会の開催	目標	()	()	()	(4回)	
		実績				4回	
	住民説明会	目標	()	()	()	(1回)	
		実績				1回	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・検討委員会、幹事会の開催については、当初の予定通り4回開催した。 ・住民説明会については、コロナ禍ということもあり開催が危ぶまれたが予定通り開催した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値 (年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (年度)
	まちづくり推進計画の策定	目標	()	()	()	(策定)	()
		実績				策定	
進捗状況説明	石川地域における就業・交流・にぎわい拠点となる石川地域のまちづくり実現に向けたまちづくり推進計画を策定した。						

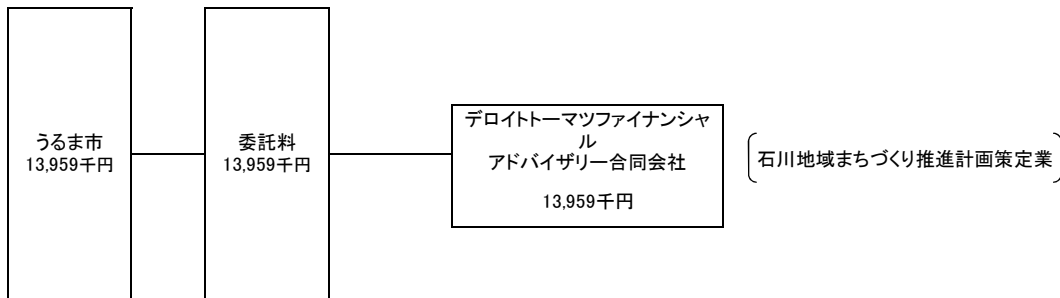
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	まちづくり推進計画のリーディングプロジェクトは官民連携による取り組みが前提であるため、事業者サウンディングを通じ、実現可能な事業スキームの構築を図りたい。	住民との合意形成が重要であるため、ワークショップや住民対話を予定している場合は周知に時間を要することから、事業期間については可能な範囲で最大限の期間を確保する。

今後の取り組み方針

・令和5年度においてはリーディングプロジェクトである石川ゲートウェイ拠点形成基本計画の策定を予定している。
(石川庁舎周辺活用推進計画及び石川IC周辺活用推進計画の策定)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

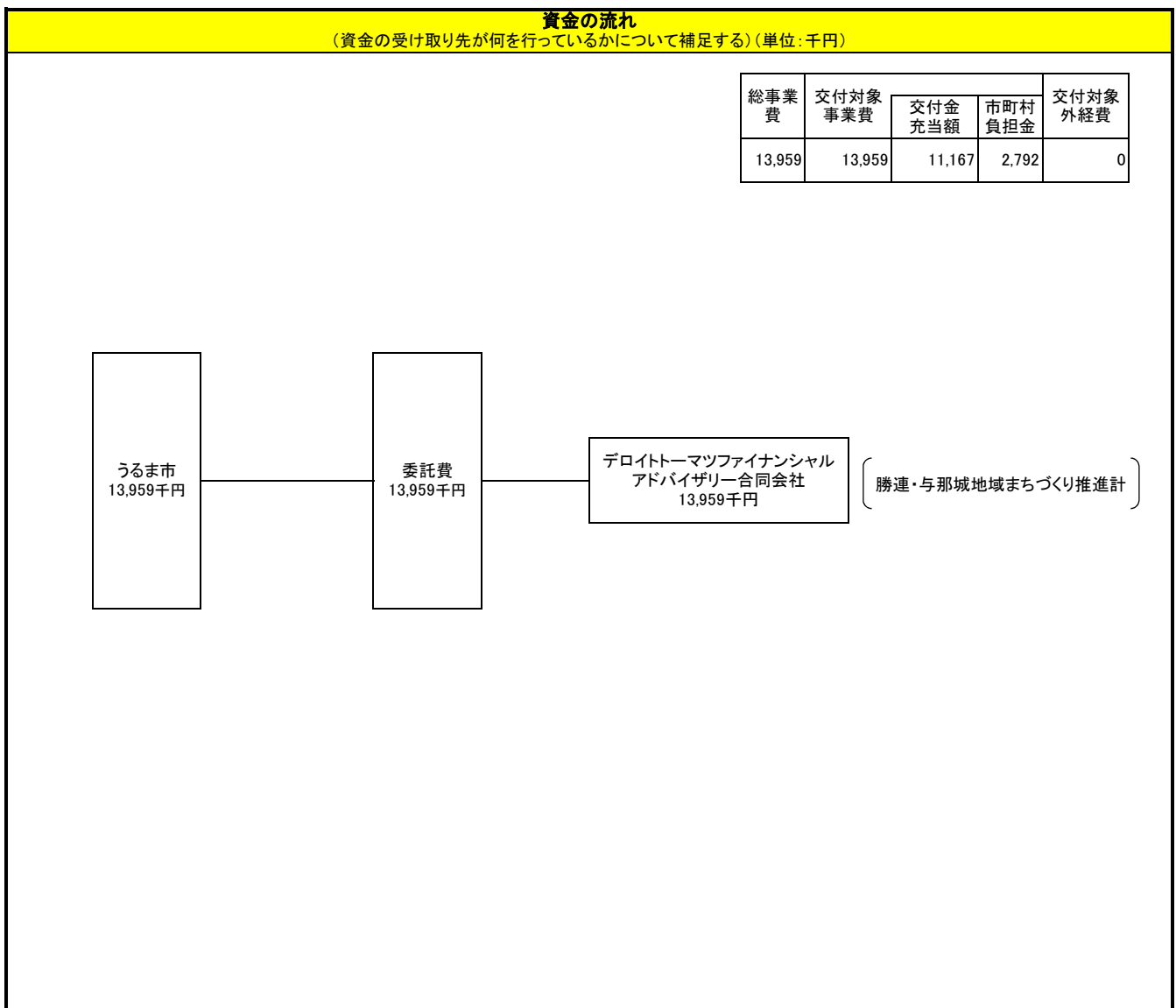
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
13,959	13,959	11,167	2,792	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、内容に即したプロポーサル方式により候補者を選定し、随意契約により適切に実施している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については事業計画どおり実施し、適正であったと考えている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、業務目的達成の観点から必要なものか等について額の確定期において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市						
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑤	勝連・与那城地域まちづくり推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(6)-イ		
担当部課名	プロジェクト推進2課	事業実施 (予定)年度	令和4年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	沖縄のソフトパワーを生かした 新事業・新産業の創出		
事業内容	本市勝連・与那城地域については、市の上位計画において、勝連城跡を観光拠点としたエリアづくりや観光産業の振興を図ることとしており、また、沖縄県が掲げる新たな観光方針(質の高い観光の推進等)を推進していく為にも本地域が有する歴史文化や伝統芸能等のソフトパワーをまちづくりの基軸として位置付け、当該ソフトパワーを切り口とした新たな観光産業の創出及び観光振興等に資する施策を展開するための計画を策定する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の 状況	(a) 当初予算額					13,992
		(b) 予算現額					13,992
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額					
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	13,992
	B. 執行済額						13,959
	うち交付金充当額						11,167
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	99.8%
予算の状況の説明		予定通り、委託業務を発注した。不用額については執行残によるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	検討委員会、幹事会の開催	目標	()	()	()	(4回)	
		実績				4回	
	住民説明会	目標	()	()	()	(1回)	
		実績				1回	
達成状況説明	・検討委員会、幹事会の開催については、当初の予定通り4回開催した。 ・住民説明会については、コロナ禍ということもあり開催が危ぶまれたが予定通り開催した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値 (年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (年度)
			()	()	()	(策定)	()
	まちづくり推進計画の策定					策定	
	進捗状況説明		与那城・勝連地域が有する歴史文化や伝統芸能等のソフトパワーをまちづくりの基軸として位置付けたまちづくり推進計画を策定した。				

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	まちづくり推進計画のリーディングプロジェクトは進行しており、地域の波及効果を最大限図るためにはソフトパワーと民間事業者との協同による取り組みが重要であるため、地域との対話を通じ、実現可能な事業スキームの構築を図りたい。	住民との合意形成が重要であるため、ワークショップや住民対話を予定している場合は周知に時間を要することから、事業期間については可能な範囲で最大限の期間を確保する。
今後の取り組み方針		
<p>・令和5年度においては、海中道路入口周辺の利活用を含めた拠点整備の構想計画の策定を予定している。</p>		



資金の 使途の 流れ、 点検 評価 ・ 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、内容に即したプロポーサル方式により候補者を選定し、随意契約により適切に実施している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については事業計画どおり実施し、適正であったと考えている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、業務目的達成の観点から必要なものか等について額の確定期において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるま市					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑥	企業誘致推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-3-(4)-イ	
	担当部課名	経済産業部 産業政策課	事業実施(予定)年度	平成24~令和8年度	沖縄振興基本方針該当箇所	臨空・臨港型産業の集積促進 Ⅲ-1-(4)	
事業内容	①首都圏を中心とした様々な業種業態の企業に対し、市の投資環境や企業進出に関するインセンティブについての情報発信を強化することにより、「沖縄進出検討=うるま市」というブランディングの推進と地域の更なる産業の集積を図り、雇用の確保と経済の振興に資する ②平安座地区における企業誘致推進に向けたポテンシャル調査を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,000	10,000	10,000	12,780	29,990
		(b) 予算現額	10,000	10,186	10,000	12,780	29,990
		(c) 増減額(b-a)	0	186	0	0	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	10,000	10,186	10,000	12,780	29,990
	B. 執行済額		9,612	10,163	9,879	10,604	28,709
	うち交付金充当額		7,690	8,130	7,903	8,483	22,967
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		96.1%	99.8%	98.8%	83.0%	95.7%
予算の状況の説明		予算減額と執行額との差については確定残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	①企業訪問による情報収集	目標	()	()	(実施)	(実施)	
		実績			35社	7社	
	②開発事業者に関する情報収集	目標	()	()	(実施)	(実施)	
		実績			3社	30社	
	③企業誘致関連セミナーへの参加	目標	()	()	(実施)	(実施)	
		実績			1回	1回	
	④月間報告書による進捗状況の報告	目標	()	()	(実施)	(実施)	
		実績			完了	完了	
⑤ポータルサイトの作成	目標	()	()	()	(実施)		
	実績				完了		
⑥平安座地区における企業誘致推進に向けたポテンシャル調査の実施	目標	()	()	()	(実施)		
	実績				完了		
企業誘致推進員を県外に配置し企業誘致活動を実施	目標	(企業誘致活動の実施)	(企業誘致活動の実施)	(企業誘致活動の実施)	()		
	実績	企業誘致活動の実施完了	企業誘致活動の実施完了	企業誘致活動の実施完了			
達成状況説明	①企業訪問による情報収集については、個別相談会を開催し7社に対して投資環境を説明した。 ②開発事業者に関する情報収集については、30社へアプローチを行い情報収集を図った。 ③企業誘致関連のセミナーへの参加については、総務省が主催するサテライトオフィスマッチングセミナーに参加し市の投資環境を説明した。 ④月間報告書に進捗状況の報告については滞りなく報告があった。 ⑤ポータルサイトの作成については、年度に完了し成果品を納品 ⑥平安座地区における企業誘致推進に向けたポテンシャル調査の実施については完了した 昨年度まで企業誘致推進員を県外に配置し誘致活動を行っていたが、令和4年度については情報発信のツール作成と平安座地区のポテンシャル調査を主な事業としたため、配置を見送った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(年度)
	開発事業者へのアプローチ	目標	()		(10社以上)	(10社以上)	()
		実績			4社	30社	
	ポータルサイトの作成	目標	()	()	()	(完成)	()
		実績				完成	
	平安座地区における調査業務の完了	目標	()	()	()	(実施)	()
実績					完了		
進捗状況説明	開発事業者については、市の投資案件・誘致案件を中心にフォームマーケティングを実施し30社へアプローチを行った。開発事業者以外の市内進出検討事業者についても、フォームマーケティングをきっかけに10社掘り起こしができた。さらに投資環境ツアーの位置づける企業誘致セミナーも開催し、18名の参加があり今後、アプローチをして行く。 また、平安座地区の新たな産業用地としてのポテンシャルについても調査業務を実施し、完了している。						

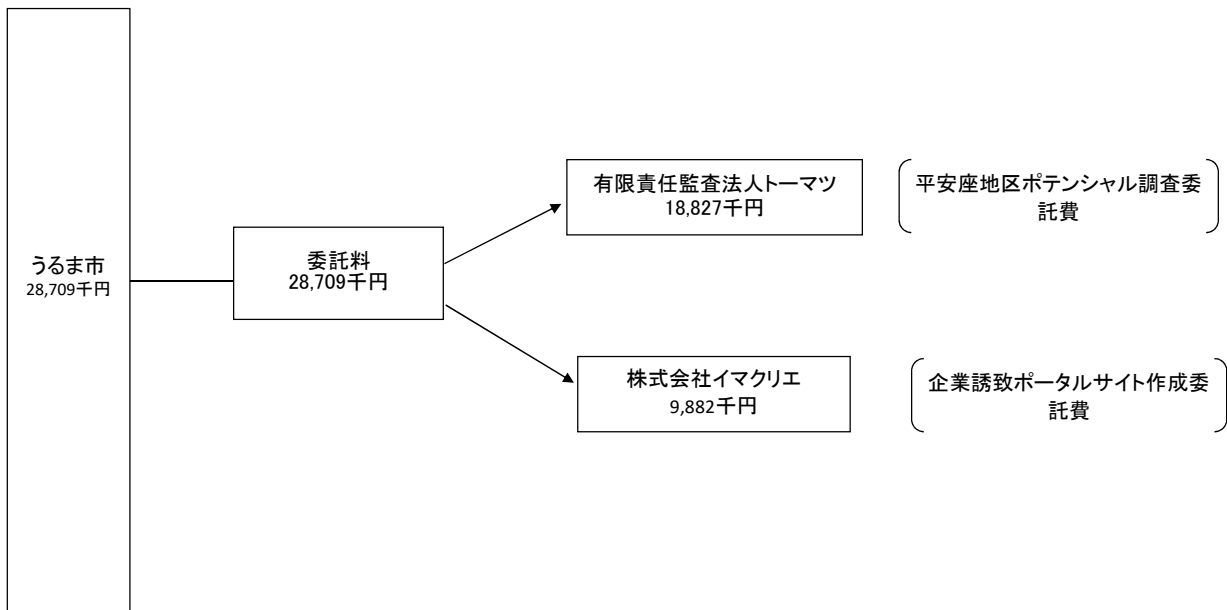
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	完成したポータルサイトからのイベント周知により首都圏以外への情報発信が可能となった。これまであまり関係性が持てなかった関西及び中部地域への企業へもアプローチが出来た。しかしながら殆どが有料広告からのアクセスであったため、今後有料広告を使用しなかった場合の発信力は疑問が残る。市では令和7年度に供用開始予定の上江洲・仲嶺地区の他、新たな産業用地候補地の平安座地区について新たな企業誘致の受け皿として推進していく必要がある。	令和4年度において、多種多様な業種へ様々な手法で市の投資環境を発信したが、上江洲・仲嶺地区のスケジュール感や平安座地区のポテンシャルについて明確になった現状において、誘致ターゲットと手法を再度検討し効果的な方法で事業を実施する。

今後の取り組み方針

令和5年度については、再び首都圏に企業誘致推進員を配置し市の誘致方針に照らしてターゲットを明確にしピンポイントで企業誘致活動を行っていく。令和4年度に構築したポータルサイト、企業誘致パンフレットも誘致の手法に落とし込み事業効果を最大化する。また、平安座地区の調査結果も踏まえ誘致先として想定される業種へも併せてアプローチを行っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
28,709	28,709	22,967	5,742	0



資金の流 れの点 検・費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、執行体制を提案のうえ選定しており、妥当であると考え。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については不用額が生じたが、事業計画どおり実施し適正であったと考える。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要か否かを精査し支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるま市					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-①		就労支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-3-(11)-ア	
	担当部署名	経済産業部 商工労政課		事業実施(予定)年度	平成28年度～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進
事業内容		<p>(1)うるま市ふるさとハローワークと連携を図りながら、求職者(失業者含む。)に対するきめ細かな就職支援を行い、また、求職者及び就業者に対しては、スキルアップ支援を実施して、雇用の拡大につなげる。</p> <p>(2)キャリア教育については、市内学校の児童生徒に対しキャリア教育を実施し、働くことを考えてもらうきっかけづくりを行うことで、勤労観や職業観の醸成を図る。</p> <p>(3)若者や高齢者への効果的な就労支援や、女性の働きやすい職場環境の把握等を通して、次年度以降の総合的かつ効果的な雇用対策計画を立案する際の指針となる「うるま市就業促進アクションプラン」を策定する</p>					
	効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
		(a) 当初予算額	95,000	95,000	95,000	95,000	79,661
	(b) 予算現額	95,000	95,000	103,985	95,000	92,128	
	(c) 増減額(b-a)	0	0	8,985	0	12,467	
	(d) 繰越額						
	A. 計(b+d)	95,000	95,000	103,985	95,000	92,128	
	B. 執行済額	91,566	91,995	98,195	91,233	86,250	
	うち交付金充当額	73,253	73,596	78,556	72,987	69,000	
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)	96.4%	96.8%	94.4%	96.0%	93.6%	
予算の状況の説明	予算現額と執行済額の差は確定残によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)	達成状況					
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		
	求職者や企業に対する総合的な就業支援の実施	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	実施	実施	実施	実施	
	求職者及び就業者へのスキルアップ支援の実施	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	実施	実施	実施	実施	
	小中高生へのキャリア教育実施	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	実施	実施	実施	実施	
	市内における雇用環境や就業環境の現状分析、求職者や企業等への調査(アンケート、ヒアリング)、雇用拡大に向けた方向性および目標の検討	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	実施	実施	実施	実施	
達成状況説明	<p>(1)令和4年度において、求職者への総合的な就業支援の実績としては690件となっており、前年度実績(789件)と比較し99件の減となっている。新型コロナウイルス感染症拡大状況を注視し、対策を講じた上で講座やイベントを開催した。</p> <p>(2)キャリア教育に関しては、当初、令和3年度の実施校数として37校の実施を予定していたが、36校実施と1校減となった。</p> <p>(3)調査業務完了。うるま市就業促進アクションプランを策定した。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)	基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(年度)	
		就労支援を行った新規雇用者数	()	(355人)	(350人)	(255人)	()
		実績		342人	117人	164人	
	小中高生へのアンケートを実施し、働くことへの興味・関心が湧いた(80%以上)を含め、アンケート調査により本研修のあり方を検証	目標	()	(80%)	(80%)	(80%)	()
		実績		96%	94%	88%	
	調査業務の完了及びうるま市就業促進アクションプランの策定	目標	()		()	(策定)	()
実績					策定		
進捗状況説明	<p>・新規雇用者数は255人を目標としていたが、今年度実績は167人であった(前年度比47人増加)。</p> <p>・キャリア教育においては、満足度は高評価となっており、目標を上回った。</p>						

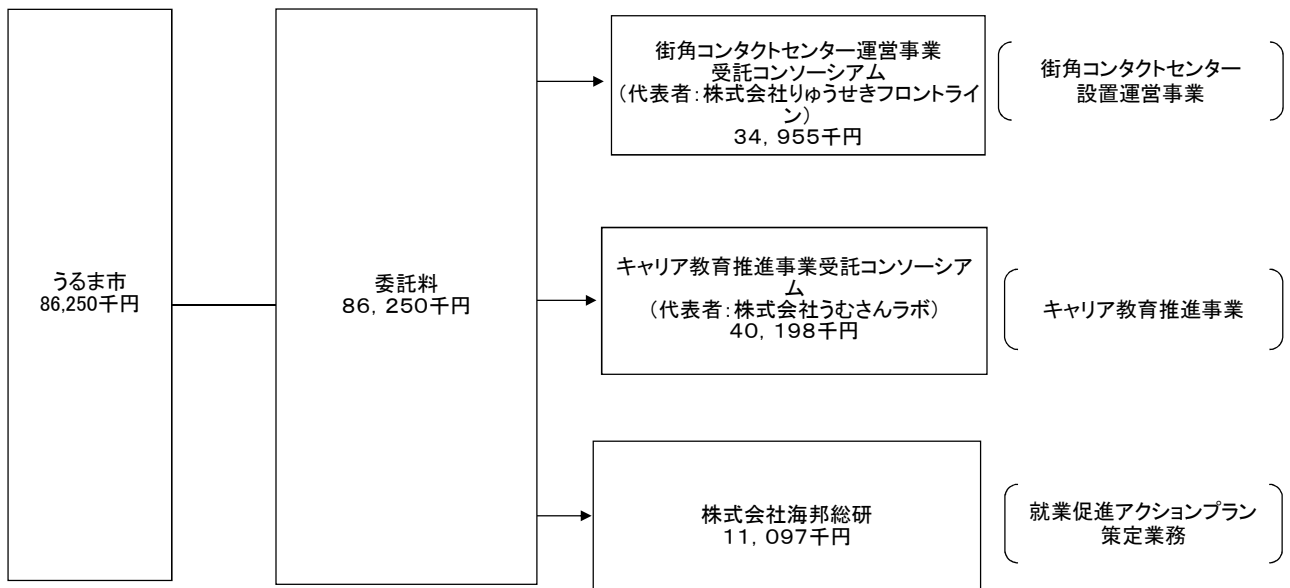
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(新規雇用者数) 新規雇用者数は前年度の117人に対して164人と増加し、利用者も増加している。要因としては新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着いたことが大きい。それに伴い、オンライン相談などの利用者が減少している。	(新規雇用者数) 事業の認知度を高め、ターゲットを絞り、興味を持ってもらうような広報戦略を展開し、新規利用者の増加を図る。今後さらに新規雇用者数を増加させるためには、さらなる本事業の広報周知を強化し新規利用者を伸ばすことが必要である。既存のスキルアップ講座や就職イベントもブラッシュアップを図り、そこからの就職相談へ繋げるなどの仕組みづくりも必要である。
	(小中高等への働くことへの興味・関心度) 事業実施後のアンケートでは、働くことへの興味・関心度について肯定的意見が多かった。今年度のキャリア教育推進事業については、これまでの雇用推進の観点に加え、教育に重点を置いた事業とするため、教育委員会と連携して事業構築を行った。	(小中高等への働くことへの興味・関心) 今年度は教育委員会と連携した事業構築を行ったため事業開始時期が遅れた。早期の事業実施ができれば、各学校と綿密な調整ができ、より各学校の実態に即したキャリア教育の実施ができる。コロナ禍が落ち着き対面での事業実施ができたが、オンライン・動画視聴による事業実施を行う学校もあったため、引き続き対応できるようにする。

今後の取り組み方針

- (新規雇用者数)
- ・事業の周知を行い、利用者数の増を図る。
 - ・求職者の就職意欲の向上を図るための既存のスキルアップ講座や就職イベントのブラッシュアップを図る。
- (小中高等への働くことへの興味・関心)
- ・引き続きオンライン・動画視聴による事業実施ができるようにする。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
86,250	86,250	69,000	17,250	



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については執行率等から判断し、適正であったと考える。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるま市					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-②	地域雇用人材育成事業			新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-3-(11)-ア	
担当部課名	経済部 商工労政課	事業実施(予定)年度	平成24~令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進		
事業内容	新規雇用者を対象に、雇用後に行われる人材育成を民間企業との連携により実施し、地域人材の雇用促進及び定着率の改善を図る。また、生活環境の変化や働き方の多様化によりニーズが高まっているテレワークについての人材を育成し、即効性のある市民の新たな収入源確保に繋げ、地域経済の立て直しを図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(5年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	20,000	20,000	20,000	40,000	40,000
		(b) 予算現額	20,000	17,800	8,361	36,718	24,879
		(c) 増減額(b-a)	0	-2,200	-11,639	-3,282	-15,121
		(d) 繰越額					
		A. 計(b+d)	20,000	17,800	8,361	36,718	24,879
		B. 執行済額	19940	13595	6988	35,730	23,382
		うち交付金充当額	15952	10876	5590	28,584	18,706
		次年度繰越額					
		執行率(%) (B/A)	99.7%	76.4%	83.6%	97.3%	94.0%
予算の状況の説明	当初の計画で研修生(新規雇用者)を18名として企業からの企画提案で委託したが、新規雇用者の応募が想定より13名少なかったことと、採用月が遅れた理由により、2月補正で、15,121千円を減額し、執行率は94%となっている。						
活動目標(指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	新規雇用者を対象にした人材育成の実施		目標 (人材育成への支援)	(人材育成への支援)	(人材育成への支援)	(人材育成への支援)	
	実績		実施	実施	実施	実施	
テレワーカーを対象にした人材育成の実施		目標 ()	()	(人材育成の実施)	(人材育成の実施)		
実績				実施	実施		
達成状況説明	<企業連携による人材育成> 今年度応募分については、3社採択し、事業委託を実施。 IT関連 1社(1人) 介護関連1社(3名) 建設関連 1社(1人) 計5人 <テレワーク人材育成> 委託事業として実施し、150名のテレワーカーを育成。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(5年度)
	人材育成を行った新規雇用者の継続雇用率90%以上(1年後)		目標 ()	90%	90%	90%	(90%以上)
	実績			62.50%	50%	令和5年9月以降に調査	
	人材育成事業実施後、テレワーカーとして働く市民135名		目標 ()	()	()	(135名)	()
実績					81名		
進捗状況説明	<企業連携による人材育成> 当初計画どおり人材育成事業を実施し、目標を達成した。当初研修生は18名を予定していたが、育成した新規雇用者数は5名だった。研修に参加した5名のうち4名が継続雇用となっている。 <テレワーク人材育成> 当初計画していた135名のテレワーカーの参加登録があり、人材育成実施月3月では、81名の市民がテレワーカーとして働いている。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p><企業連携による人材育成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に比較し、事業開始の時期が遅れたことが、新規雇用者の採用予定人数の目標に届かなかった要因だと考えられる。 ・今回委託したどの業種においても人手不足が見られ、採用活動が思うようにいかない状況があった。 <p><テレワーク人材育成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウェブ上での育成がメインの事業のため、各々のテレワーカーの育成状況を細かく把握できなかったことが推進上の課題として挙げられる。 	<p><企業連携による人材育成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業開始を可能な限り早め、企業が採用活動にかかる時間を十分に取れるようにする必要がある。 <p><テレワーク人材育成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の進捗報告を確認する際、各々のテレワーカーの育成状況について委託事業者へ詳細に確認し、事業を推進する必要がある。

今後の取り組み方針

<企業連携による人材育成>

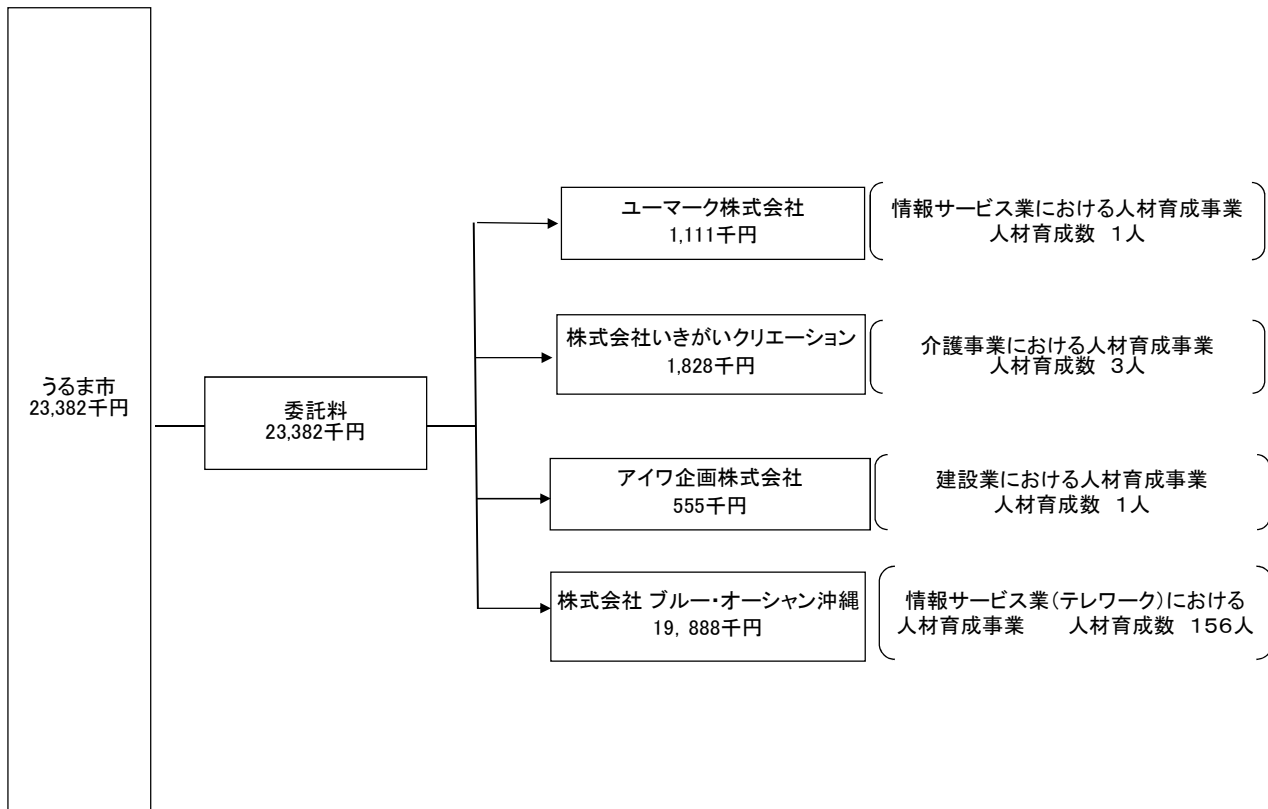
- ・事業開始を早期に行うことにより、採用活動から研修までのよりよい事業運営を目指し、雇用の場の確保を行う。

<テレワーク人材育成>

- ・働き方の多様化により、場所と時間に捉われない働き方としてニーズの高まりをみせるテレワークは、今後も需要があると考えられるので、市民の即効性のある収入源の確保に向けて、働き手のニーズに合わせた研修内容を多様化し、強化していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
23,382	23,382	18,706	4,676	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は5%以内であり適切な規模となっている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○予算規模・費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時等において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるま市					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-③	次世代ものづくり人材養成事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-3-(8)-ア		
担当部課名	経済産業部 産業政策課	事業実施(予定)年度	令和4年~令和6年	沖縄振興基本方針該当箇所	多様なものづくり産業の振興		
事業内容	製造業を中心とした現代の企業ニーズに即した、「既存技術の高度化」、「新たな技術の習得」、「他社との連携構築の手法獲得」に資する研修を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額				15,000	
		(b) 予算現額				15,000	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	
		(d) 繰越額					
		A. 計(b+d)	0	0	0	15,000	
		B. 執行済額				14,977	
		うち交付金充当額				11,981	
		次年度繰越額				0	
		執行率(%) (B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	99.8%
予算の状況の説明	予算残額については、確定検査によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	①ME研修:基礎知識の習得 3人	目標				3人	
		実績				13人	
	②PM研修:具体的事例をテーマとした研修 2人	目標				2人	
		実績				12人	
	③CE研修:PMよりもレベルアップした研修 2人	目標				2人	
		実績				7人	
	④短期研修:短期的な技術研修(1~5日間) 50人	目標				50人	
		実績				51人	
⑤企業連携イノベーター育成:3人	目標				3人		
	実績				21人		
達成状況説明	【活動目標実績】 初級技術者研修 13名 中級技術者研修 12名 上級技術者研修 7名 短期研修 51名 業間連携人材育成研修 21名 計104名						
成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(年度)
	【成果目標】 研修受講生へのヒアリングアンケートでの満足度等 80%以上	目標	()	()	()	(80%)	()
		実績				97%	
進捗状況説明	【R4年度アンケート実績】:「研修内容は技術・知識の向上に役立つ内容でしたか」に対する回答「大変役立つ」および「役立つ」の割合 初級技術者研修:100%(13名中13名) 中級技術者研修: 100%(12名中12名) 上級技術者研修:100%(7名中7名) 短期研修:94%(51名中48名) 業間連携人材育成研修:100%(21名中21名) ※各研修において目標人数を達成し、参加者の満足度も高い内容となっている						

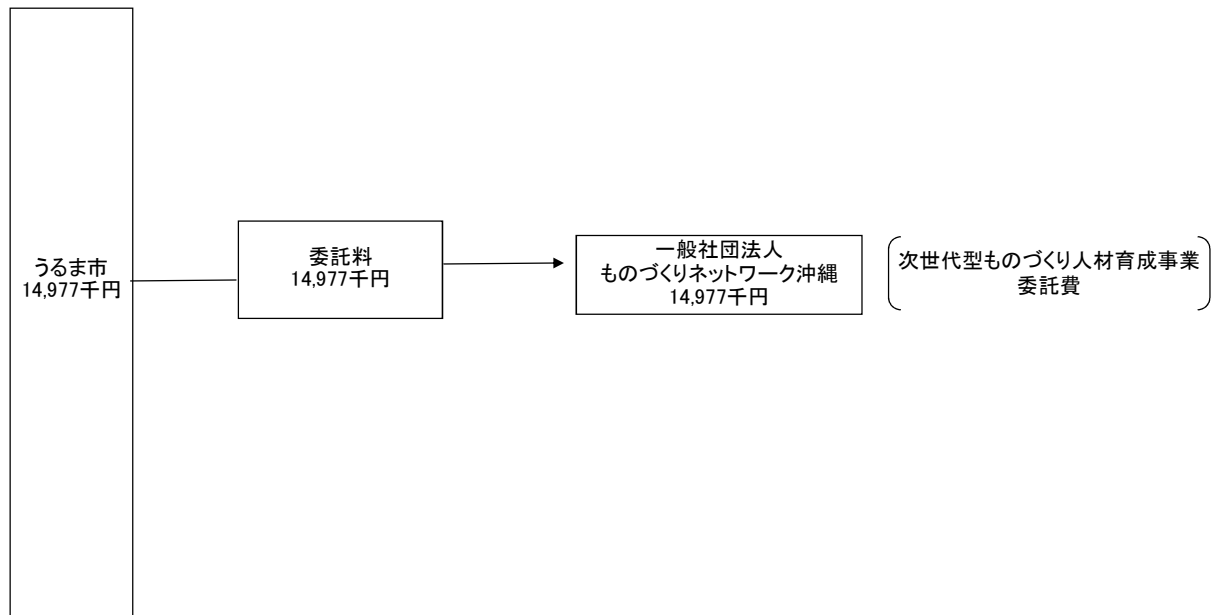
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>当事業について中城湾港新港地区企業を中心に実施していたが、当地区には製造業以外の企業も多数集積しており、立地企業ヒアリングを行ったところ企業人材育成について対象を拡充してほしいとの声が多数上がった。</p>	<p>令和4年度については製造業を中心に業間連携を意識しつつ他業種を支援するような事業構築であったが、他業種についても企業人材の育成について立地企業のニーズがあることが確認できたので、次年度以降は直接的に支援する事業構築が必要</p>

今後の取り組み方針

令和5年度については業界団体等や関連企業体が主体となって必要な知識・技能を体系化し、人材育成カリキュラムの開発及び研修を行うことで、多様な市内の人材の抜本的な能力向上を図る。また、その評価から改善まで一貫して行っていくことで、研修ノウハウ等を蓄積し、継続的な人材育成を図っていく

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
14,977	14,977	11,981	2,996	0



資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、執行体制を提案のうえ選定しており、妥当であると考えます。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については不用額が生じたが、事業計画どおり実施し適正であったと考えます。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要か否かを精査し支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるま市					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-①	観光客誘客促進PR事業			新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(2)-ウ	
担当部署名	経済産業部 観光振興課	事業実施(予定)年度	R1~R6		沖縄振興基本方針 該当箇所	多彩かつ質の高い観光の推進 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	観光イベントの実施及び、県内外へメディアを活用したうるま市の観光PRを行う事で、観光客への認知度向上へ繋げ、滞在型観光の促進を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)	予算の状況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
		(a)当初予算額		6,000			55,000
	(b)予算現額		6,000			55,000	
	(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
	(d)繰越額		-				
	A.計(b+d)	0	6,000	0	0	55,000	
	B.執行済額		5,994			54,834	
	うち交付金充当額		4,800			43,867	
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)	#DIV/0!	99.9%	#DIV/0!	#DIV/0!	99.7%	
予算の状況の説明		予算現額と執行済額の差は確定残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	県外での誘客促進PR 4月~11月 1回以上実施	目標	()	()	()	(1回)	
		実績				3回	
	観光イベントの実施 12月~2月 1回実施	目標	()	()	()	(1回)	
		実績				1回	
メディアを活用した発信2回以上	目標	()	()	()	(2回)		
	実績				12回		
達成状況説明	県外での誘客促進PRは、4月ニコニコ超会議、7月新宿エイサーまつり、10月池袋ハロウィンコスプレフェスに出展。県外に向けた継続的なPRを行うことができた。観光イベントの実施は、うるまハロウィンコスプレフェスを開催。これまでにない客層にうるま市を訪れていただく機会となった。メディアを活用した発信は、観光大使や市内著名人等を活用し、地元タレントならではの視点で、市の魅力を発信することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(年度)
	イベント来場者数 5,000人以上	目標	()	()	()	(5,000人)	()
		実績				3,500人	
	アンケート調査(満足度)70%以上	目標	()	()	()	(70%)	()
		実績				92%	
進捗状況説明	イベント来場者数は3,500人となり、目標を達成することは出来なかったが、初開催ながら満足度の高いイベントとなった。今後も継続的に開催することやアンケートの反省事項の改善、早期告知により更なる誘客を見込んでいる。						

R4成果目標(指標)

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>新型コロナウイルスを原因とする規制が緩和傾向にあり、観光需要の回復が見込まれている。</p> <p>ポスター等のイベント告知媒体が、掲載するコスプレイヤーとの権利関係により制作の遅れがあったため、イベント来場者数の目標を達成することは出来なかったが、来場者の満足度は高かったため、継続開催と早期告知等により、来場者数の増加が見込まれる。</p>	<p>県外での観光PRにおいては、数あるブースの中から選んでもらえるような、プロモーションを実施する。</p> <p>観光イベントの開催においては、市内事業者をはじめとする関係人口を増やすことで、来場者や地元事業者にとっても満足度の高いイベントになる。また、ポスター等の告知媒体を早期に作成することで、告知期間を伸ばし来場者の増加を見込むことができる。</p> <p>情報発信においては、YouTubeのチャンネル登録者数が順調に伸びていることから、引き続きYouTubeを主体とした発信を行っていく。</p>

今後の取り組み方針

県外での観光PRにおいては、来場者が足を止めたくなくなるようなブース展開を行うなど、見せ方の工夫を行っていく。

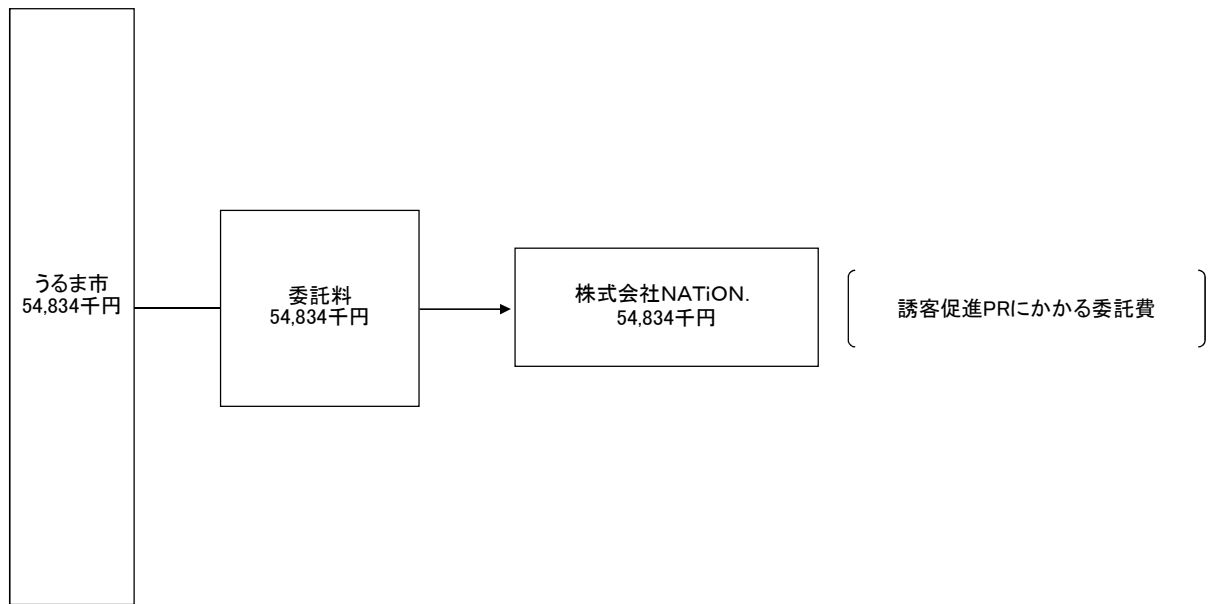
市内事業者(ホテル・物販・飲食店等)と連携により、経済波及効果を高めていくとともに、地域全体で歓迎ムードを創出できるよう取り組んでいく。

イベント開催では、観光資源、文化および芸能等の魅力に触れる機会を設け、認知拡大、リピーター獲得への取り組みを行っていく。

情報発信においては、地元タレントを活用し、訴求力のあるプロモーションに取り組んでいく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
54,834	54,834	43,867	10,967	



資金の 使途の 流れ、 費目、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模について、不用はほとんど生じておらず、適正であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市						
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-②	第2次うるま市観光振興ビジョン改定事業		新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(2)-ウ		
担当部署名	経済産業部観光振興課	事業実施 (予定)年度	令和4年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	多様かつ質の高い観光の推進		
事業内容	平成28年度に策定した第2次うるま市観光振興ビジョンにおける各施策の取組状況や社会情勢、環境の変化等を踏まえ、現行計画で掲げた7つの数値目標及び4つの重点プロジェクトの中間見直しを図り、令和8年度までの4か年における実行性の高い観光戦略に改定することを目的とする。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和5年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	10,000				
		(b)予算現額	10,000				
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)繰越額					
		A.計(b+d)	10,000	0	0	0	0
	B.執行済額		9,911				
	うち交付金充当額		7,928				
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		99.1%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明		当初の計画どおり事業を適正に執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	基本調査の実施	目標	(調査の実施)	()	()	()	
		実績	調査の実施				
	観光まちづくり推進協議会の開催	目標	(協議会の開催)	()	()	()	
		実績	3回				
	庁内会議の開催	目標	(庁内会議の開催)	()	()	()	
		実績	2回				
	達成状況説明	市民・市内事業者・関係団体・関係部署等を対象にアンケートやヒアリング調査等を実施した。また、庁内会議を2回、うるま市観光まちづくり推進協議会を3回開催し、本計画について審議した。					
	成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R4年度	R5年度	R6年度
第2次うるま市観光振興ビジョン改定の完了		目標	() (改定の完了)	()	()	() <small>R5主要観光施設(各又は施設等連携)の入場者数:43万人</small>	
		実績	改定の完了				
進捗状況説明		各種基礎調査、現状分析を実施し、庁内会議及びうるま市観光まちづくり推進協議会における審議を経て、第2次うるま市観光振興ビジョン改定版を策定した。					

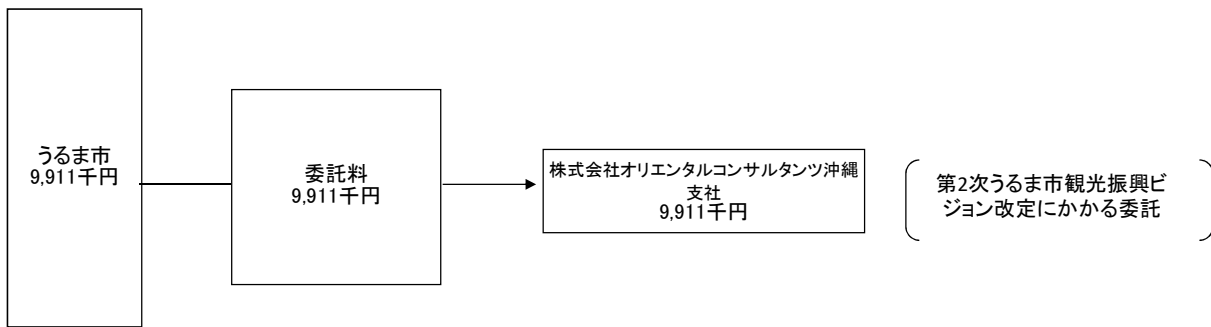
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	観光振興を図るうえで、地域住民の生活の妨げとならぬよう理解を得る必要があるほか、域内消費拡大に向け事業者との連携強化、事業効果を最大限発揮するための庁内部署の連携強化など多くの連携協力を得る必要がある。	第2次うるま市観光振興ビジョン改定版の計画期間においては、観光地マネジメントに着手するほか、事業者間にて積極的に観光振興について協議・意見交換できる場の構築を図る。また、定期的な本ビジョン改定版に基づく庁内会議の開催を検討する。

今後の取り組み方針

本事業で策定した第2次うるま市観光振興ビジョン改定版に基づき、観光施策に取り組んでいく。公民連携や庁内連携、観光地域のマネジメントは必要不可欠であり、連携協力体制を構築し、うるま市観光まちづくり推進協議会において適切に進捗管理を行いながら取り組んでいく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
9,911	9,911	7,928	1,983	



資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるま市					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-③	共創型ワーケーション推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-3-(2)-ア		
担当部署名	経済産業部 産業政策課	事業実施(予定)年度	令和4年度	沖縄振興基本方針該当箇所	「新しい生活様式/ニューノーマル」における安全・安心で快適な観光の推進 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	単なる観光目的にはとどまらないワーケーションを手段として、首都圏企業と地元企業及び行政との事業共創・地域課題解決のビジネスモデル化を促しワーケーションを取り巻く産業全体の振興を図る。また、ワーケーションの受入れ推進による基礎調査を行い、市におけるワーケーション等の振興の方向性を定め、また、公共施設等を活用したワーケーション等に対応した施設整備の可能性を調査する						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	予算の状況	(a) 当初予算額					30,000
		(b) 予算現額					30,000
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	
		(d) 繰越額					0
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	30,000
	B. 執行済額						26,566
	うち交付金充当額						21,253
	次年度繰越額						0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	88.6%
予算の状況の説明		委託委業務を2事業実施し、「共創型ワーケーション推進事業」については事業内でのモニターツアー実施費用について当初予定よりも参加者への補助対象額が少なくなり、執行できない予算が生じた。「ワーケーション等振興可能性調査業務」については、当初予定よりも少額での予算執行で成果を達成した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	①市内で提供可能なコンテンツの整理	目標					実施
		実績					完了
	②ワーケーション誘致のための情報発信	目標					実施
		実績					完了
	③共創ワークショップの開催	目標					実施
		実績					完了
	④共創型ワーケーション検討会の開催	目標					実施
		実績					完了
⑤成果検証及びフィードバック	目標					実施	
	実績					完了	
⑥うるま市内におけるワーケーション等拠点施設の整備可能性調査	目標					実施	
	実績					完了	
達成状況説明	①市内で提供可能なコンテンツの整理については、188社へアンケート調査を行い実施した。 ②ワーケーション誘致のための情報発信については、WEBにてプレスリリースおよびSNSにて情報発信を行った。 ③共創ワークショップの開催については9回(80名)ほどの県外事業者と事業共創を促すワークショップを開催した。 ④共創型ワーケーション検討会の開催については、適宜行政や地域事業者との意見交換を実施した。 ⑤成果検証及びフィードバックについては、受託者と意見を交わし、後継事業への立案につながった。 ⑥うるま市内におけるワーケーション等拠点施設の整備可能性調査については、年度内で調査を完了した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(年度)
	事業共創案件の創出	目標	()	()	()	(3件)	()
		実績				7件	
	ワーケーション等拠点施設整備可能性調査の完了	目標	()	()	()	(実施)	()
		実績				完了	
進捗状況説明	成果目標にかかげた事業共創案件創出3件については、大きく上回る7件の案件創出ができた。 ワーケーション等拠点施設整備可能性調査については、ワーケーション、テレワーク、コワーキング、スタートアップ等の受入れ推進による基礎調査を行い、市におけるワーケーション等の振興の方向性を示すことができた。						

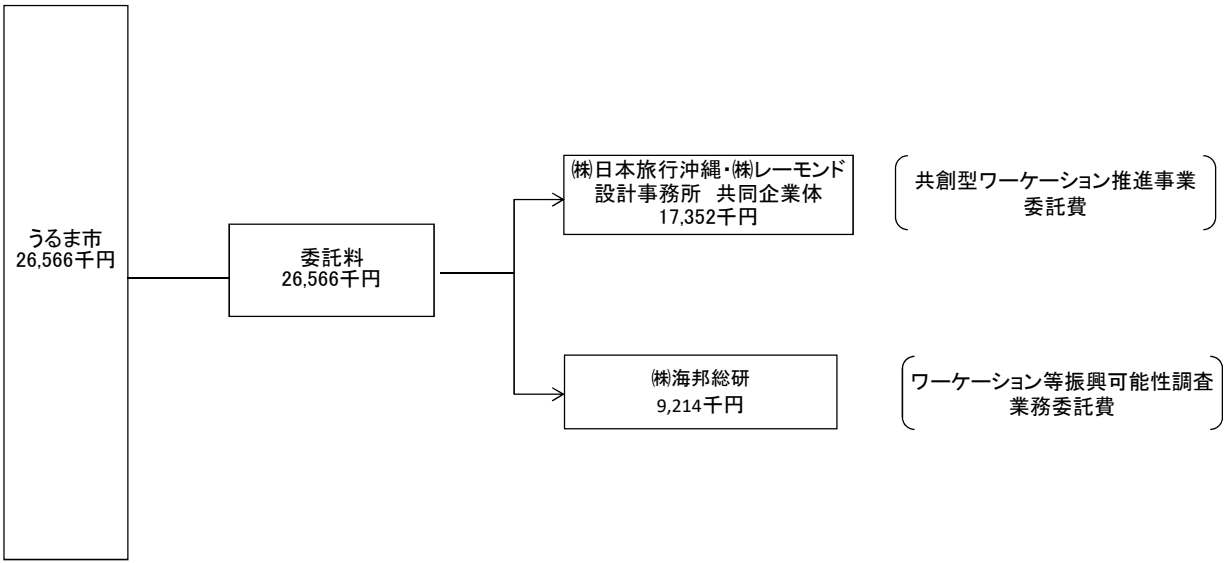
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>県外企業と地域事業者や行政との間で当初予想するよりも数多くの事業共創が生まれた。一方で事業共創からの実証に移る際に事業者との調整や、事業資金の確保等、ハードルが高く、年度内での事業の波及効果を最大にするためさらなる側面支援が必要と考える。ワーケーション参加者と地域事業者と事業化する際の予算を要望する声も複数あった。</p> <p>また、案件について予想しなかった当市福祉部門を巻き込んだ案件もあり、事業と関わりを持つ部署の掘り起こし、協力依頼も必要になる。</p>	<p>今後は共創案件について側面支援の充実を図るとともに、波及効果を最大にするため部内だけではなく、庁内、市内と横断的な連携ができないか検討して行きたい。</p>

今後の取り組み方針

ワーケーション等振興可能性調査業務の成果も踏まえつつ、令和4年度に発現した共創案件については継続して側面支援を図り、さらなる関係人口化の先に様々な事業共創案件を創出して行く。また、地域事業者及び行政とワーケーション訪問者と協働で行う、うるま市をフィールドにした実証実験などについては事業内で予算化を行い、事業全体の機動性の底上げを図る。段階的にモニターツアーの旅費補助については運用を見直しながら適正かつ効果的な支出になるよう検討して行く。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
26,566	26,566	21,253	5,313	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、執行体制を勘案のうえ選定しており、妥当であると考え。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については不用額が生じたが、事業計画どおり実施し適正であったと考える。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要か否かを精査し支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるま市					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-④	うるま市島しょ地域振興事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	4-4-(4)-イ		
担当部署名	企画部企画政策課	事業実施(予定)年度	令和4年度～令和6年度	沖縄振興基本方針該当箇所	離島を核とする関係人口の創出と移住促進 Ⅲ-9-(2)		
事業内容	過疎化や高齢化が進み、活動できる人材が不足する離島において、離島を支える産業振興体制の構築とコミュニティ経済の振興に向け、多様な人材の関りにより産業振興・地域経済の活性化を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(令和6年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	12,220				
		(b) 予算現額	12,220				
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	12,220	0	0	0	0	
	B. 執行済額	12,174					
	うち交付金充当額	9,739					
	次年度繰越額						
	執行率 (%) (B/A)	99.6%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
予算の状況の説明	当初予算額と予算現額の差は、契約差金によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	・問い合わせ件数	目標	(30 件)	()	()	()	
		実績	18 件				
	・プロジェクト連携地元事業者数	目標	(3 社)	()	()	()	
		実績	3 社				
	・自治会との会議	目標	(3 回)	()	()	()	
実績		3 回					
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・問い合わせ件数については、市へ2件、受託者へ8件、Web発信やリスティング広告等では8件、総計18件となっている。今回はWeb発信やリスティング広告、SNS広告などWeb上での周知を図り、Web発信では4件、SNS広告では2件、リスティング広告では2件の問い合わせがあった。周知はWeb上を中心に行い、総閲覧数193,372件であった。 ・プロジェクト連携地元事業者については、創出件数5件に対し、3件は地元事業者3社(旅館、飲食店、漁業関係者)との連携によって実施した。2件は自治会に関するプロジェクトを実施した。 ・自治会との会議は3回実施し、事業開始前に行った際は事業の目的、事業運営中は事業の状況等を説明した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値 (R4年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (R6年度)
	地域への滞在者(世帯数)	目標	(15世帯)	(15世帯)	()	()	()
		実績		15世帯			
	プロジェクト創出件数	目標	(5件)	(5件)	()	()	()
		実績		5件			
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・島百姓体験型ツアー(農作業や島でのお仕事を体験)が4回、プロジェクト解決型ツアー(地域の課題を島外の人と共に取り組む)を5回実施し、地域への滞在者世帯数は総計15世帯26名であった。 ・プロジェクト創出件数は各島ごと(平安座島、浜比嘉島、宮城島、伊計島、津堅島)に5件実施した。 						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>【島百姓体験ツアー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ツアー参加者9世帯17名に対し、「うるま市への移住決定:1世帯2名」、「うるま市への移住検討中:5世帯13名」と参加者が本ツアーをきっかけに、高い割合で移住に対する行動変容を起こしている。 ・事業開始が6月からであったため、子育て世帯が来やすい夏休みの時期にツアーを組むことができず、募集期間も短かった。 ・1ツアーあたり5世帯定員の募集をかけていたが、応募者の集まりが悪かった。 <p>【プロジェクト解決型ツアー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題解決は1度きりの短期間で解決できるものではないため、継続的な関係性の構築が課題となる。 	<p>【事業実施期間】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月に受託事業者と契約を交わし、事業実施期間を伸ばし、ツアー参加募集期間にゆとりをもつ。 <p>【参加者募集】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応募者を増やすために、周知媒体を市のHPや市公式LINE、移住関係サイト等を活用する。 <p>【住居と仕事】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ツアー参加者からは仕事や住居があれば、すぐにでも移住したいとお声はいただいているが、島しょ地域にはすぐ住める「空き家」がないこと、移住したい人と島しょ地域にある仕事のマッチングがなかなか進まないことから、島しょ地域への移住に繋がらない世帯もあった。「空き家」の情報や「求人情報」を収集する。

今後の取り組み方針

- ・子育て世帯が参加しやすいよう、児童館やファミリーサポートセンターと子どもの受け入れ体制を調整し、実施する。
- ・島の様々な仕事(農作業や旅館のお手伝い等)を体験することで、幅広い島の暮らしを知ると共に、ツアー参加者にあった暮らしを経験し、移住へとつなげていく。
- ・地域から創出されたプロジェクトを解決するために島外の方に協力していただき、滞在期間終了後も継続的に関わってもらえることを目標に地域とツアー参加者の密なコミュニケーション体験を目指す。
- ・島しょ地域ならではの魅力を伝え、「うるま市島しょ地域」に関心を持ってもらえるリーフレットや動画の媒体を制作する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
12,174	12,174	9,739	2,435	0



資金の流 れの点 検・費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザルにて選定しており、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額はなかったため、適正な規模であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者であるツアー参加者は、航空賃や宿泊費等負担していることから妥当であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については、精算段階で検査を実施しており、妥当であった。

市町村名	うるま市						
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-⑤	島人ベンチャースクール事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-3-(6)-ア		
担当部課名	企画部企画政策課	事業実施(予定)年度	令和4~令和6年度	沖縄振興基本方針該当箇所	スタートアップの推進		
事業内容	市民所得向上のため「起業初期準備者」をターゲットに起業セミナー等を開催し、起業へ結びつけることを目指す。なお、本事業では「企業理念・事業コンセプトの構築」を重点的に支援するものとする。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,300				
		(b) 予算現額	10,300				
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額					
	A. 計(b+d)	10,300	0	0	0	0	
	B. 執行済額	8,630					
	うち交付金充当額	6,903					
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)	83.8%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
予算の状況の説明	不用額は主に実施を予定していたガバメントクラウドファンディング実施工程の見直し、伴走支援の回数減少、交流イベントの開催方法の変更によるもの						
活動目標(指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)	達成状況					
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	起業支援 目標 (10組) () () () 実績 10組						
達成状況説明	起業支援について、市広報、市HP及びSNSでの発信により目標の10組を達成。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)	基準値(R4年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値(年度)	
	起業者数	目標 (5組) (5組) () () ()					
		実績		0組			
	創業セミナー参加者数	目標 (5組) (5組) () () ()					
		実績		9組			
進捗状況説明	起業者数について、専門家による個別伴走により参加者の企業理念・事業コンセプトの構築を支援した結果、事業年度内の起業者数は0件であったが、起業予定者は4組という結果となった。 創業セミナー参加者数について、R4年度は事業終盤に起業勉強会という名目で、現在の社会状況における起業の選択肢、必要な事務や手続きについてのセミナーを実施し、9組の参加を達成した。						

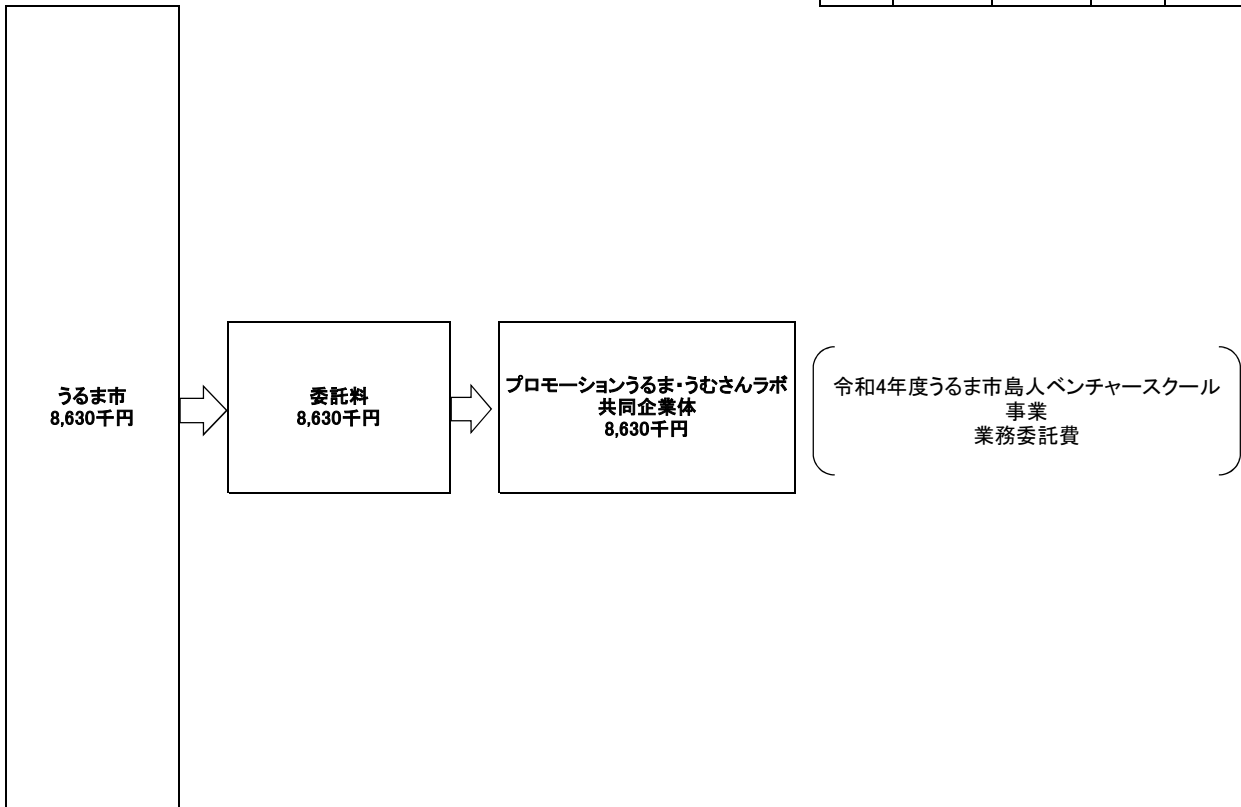
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>市広報等での募集を行い、15組の申し込み。選定後、参加者10組。成果報告会への参加者は9組。</p> <p>起業予定者は4組となり、起業者は0組である。</p> <p>事業の目的である起業関心層の掘り起こしは達成。今後は、既存の商工会による支援に繋ぎシームレスな支援に取り組む。</p> <p>脱落者が1組いた背景には、募集時のミスマッチがあり、起業に向けて自分事として取り組む必要があるという認識付けが不足していたことが挙げられる。</p> <p>起業者5組の未達成理由としては、起業初期準備者を対象としていたことが挙げられる。多くの参加者が起業準備者の段階まで進むことができたものの、本業との兼ね合い等、参加者それぞれの事情により事業内での起業には至らなかった。</p>	<p>次年度は参加者選定前に起業セミナーを開催することにより、起業に興味がある人を広く募るとともに、起業に対する意識付けや選定時の評価方法を工夫することで、脱落者を無くし有効性を向上していく。</p> <p>また、起業における会計処理、支援機関による支援策等のインプット型のセミナーを増やす予定である。そうすることで、事業終了後の起業に向けた意識付けや具体的なプラン作成に移しながら、支援機関からの継続的な支援を実現していくことで、起業に繋がる。</p>

今後の取り組み方針

企画政策課では商工会、金融機関との関わりが少なく、支援機関と連携した円滑な支援の実施が課題となっている。また、起業に関する相談は企画政策課では一部(島しょ地域のみ)対応しているが、商工労政課では市全域の相談を受けている。そこで、主管課を商工労政課に事業を移管し、幅広い相談に対応すると共に、各支援機関の役割を活かした起業支援とするため、商工会等が実施する起業セミナーでの参加者募集や、事業資金相談窓口の紹介等を行いシームレスな対応を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
8,630	8,630	6,903	1,727	



資金の流し、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、プロポーザルで選定しており、妥当であったと考えられる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は参加者の進捗に合わせ変更したもとなっており、予算規模自体は事業内容には見合っている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者は事業参加者であり、起業につながることで、市の税収向上、雇用創出につながるため適切である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途は中間検査や確定検査を実施しており、目的に即し、必要なものと判断した。

市町村名		うるま市					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-⑦	サイクルツーリズム推進事業			新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-3-(9)-ア	
	担当部署名	経済産業部 観光振興課	事業実施(予定)年度	令和2年度～令和6年度	沖縄振興基本方針該当箇所	スポーツ関連産業の振興と地域の活性化	
事業内容		サイクリングを目的とした観光誘客を図るため、受入環境の整備及びメディア等を活用したプロモーションを実施した。					
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R5年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
		(a) 当初予算額			10,000	10,000	10,000
	(b) 予算現額			10,000	10,000	10,000	
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
	(d) 繰越額						
	A. 計(b+d)	0	0	10,000	10,000	10,000	
	B. 執行済額			9,922	9,984	9,825	
	うち交付金充当額			7,937	7,987	7,860	
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	99.2%	99.8%	98.3%	
予算の状況の説明		予算現額と執行済額の差は確定残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	モデルルート上環境の整備(ベンチ、自転車ラック、案内標識の設置等)	目標	()	()	()	(受入環境の整備)	
		実績				受入環境の整備の完了	
	WEBサイトを活用した国内外向けプロモーションの実施	目標	()	()	()	(プロモーションの実施)	
実績					プロモーションの完了		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 受け入れ環境の整備について、新規4件のサイクルサポーターの応募があり、自転車ラック等の備品の整備を行った。 メディア等を活用した観光誘客プロモーションとして、ポータルサイトを活用したフォトコンテストの実施を行い、市内への誘客を図り、かつサイクリストに支持されているインフルエンサーを活用したWEB記事広告の掲載で、本市の魅力のPR(サイクリング×海釣り等)を行った。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(R5年度)
	モデルルート上の環境整備の完了	目標	()	()	()	(受入環境の整備)	()
		実績				環境整備の完了	
	メディア等を活用した観光誘客プロモーションの完了	目標	()	()	()	(観光誘客プロモーションの完了)	()
		実績				観光誘客プロモーションの完了	
	【R5年度】サイクリストの来訪者数	目標	()	()	()	()	(300人以上)
実績							
進捗状況説明	R3年度事業にて国内外のサイクリストや観光客に幅広く周知を図ることを目的に作成したポータルサイトを運用・WEB広告・フォトコンテスト等を行った。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>【メディアを活用した観光誘客プロモーション】</p> <p>ターゲットとなっている香港・台湾のサイクリストの来沖(インバウンド)が社会情勢変化により、国外向けターゲットへのプロモーションを実施したが、誘客にどれほど影響が出るのかわからない不透明である。</p>	<p>【各種調査を踏まえた誘客ターゲットの設定】</p> <p>プロモーションにおいては、企業提案を求めるが、県内のサイクリングスポット等の差別化を図りながら県外の誘客ターゲット層に効果的な施策を展開する。</p>
	<p>【モデルルート上の環境整備】</p> <p>短期的、中長期的に取り組みが必要な事項をまとめられているが、道路整備や道路標示(ブルーライン標示や矢羽根標示等)等、他部署(市道整備担当部署や県道整備担当部署)において必要な取り組みがある。</p> <p>また、環境整備においては、市内事業者から積極的な設置依頼等を受けるのが理想であるが、市内事業者への当該事業の認知度および理解度が低い現状がある。</p>	<p>【モデルルート上の環境整備】</p> <p>関係部署及び関係団体で組織した関係者会議を引き続き継続して開催し、サイクルツーリズムに関する意識醸成、取り組み促進を行う必要がある。</p> <p>また、推奨ルート上には、県道も含まれることから県道整備担当部署との連携も検討していく。さらに、フォトコンテストを実施して得られた、サイクリストが実際に訪れている景勝地等への整備も検討し、モデルルート上のみならず受入環境の拡充を図る。</p>

今後の取り組み方針

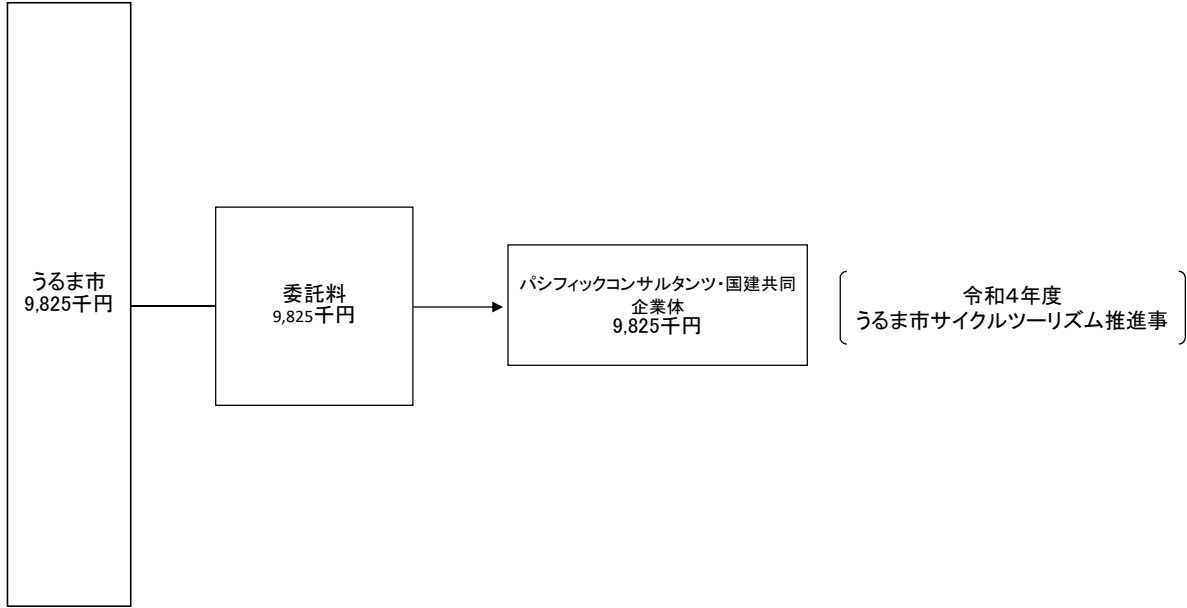
サイクリストの誘客拡大、消費活動促進による地域経済の活性化を目指し、R2年度に行った分析・調査等により設定、整理した誘客ターゲットやモデルルート、対応策等をもとに、関係部署や関係団体との連携を深め、今年度に引き続き受入環境の充実化・有効な情報発信に取り組む。

また、作成した各種ツール(サイクリングマップやWEBサイト)を活用し、誘客に必要な施策に取り組んでいく。さらなる事業効果拡大を図るため、沖縄県全体のサイクルツーリズム(ナショナルサイクルルート設定や他市町村サイクルルート等)との広域連携による相乗効果についても検討していくこととする。

本事業の再実施に向け、地域事業者や関係団体(観光物産協会等)との情報交換や地域のサイクリング大会との連携を行っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
9,825	9,825	7,860	1,965	0



資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模について、不用はほとんど生じておらず、適正であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

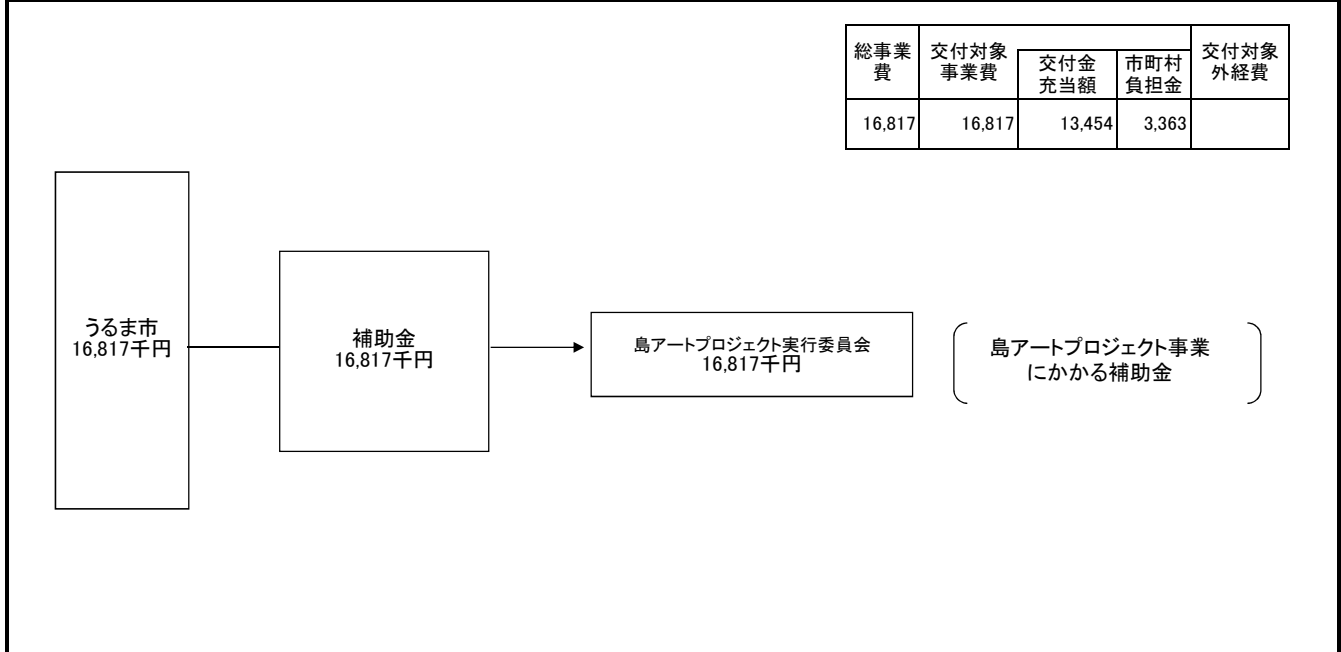
市町村名		うるま市					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-⑧	島アートプロジェクト事業			新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-3-(10)-ウ	
担当部課名	経済産業部観光振興課	事業実施(予定)年度	平成24年度～令和4年度		沖縄振興基本方針該当箇所	持続可能で質の高い離島観光の振興 Ⅲ-9	
事業内容	島の風景と融合した「アート」を活用した展示会やイベントを創出することで、島しょ地域における交流人口の拡大を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
		(a) 当初予算額	5,000	20,000			17,000
	(b) 予算現額	5,000	20,000			17,000	
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
	(d) 繰越額						
	A. 計(b+d)	5,000	20,000	0	0	17,000	
	B. 執行済額	4,884	19,971			16,817	
	うち交付金充当額	3,907	15,976			13,454	
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)	97.7%	99.9%	#DIV/0!	#DIV/0!	98.9%	
予算の状況の説明	当初の計画どおり事業を適正に執行することができた。						
活動目標(指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	実行委員会の開催	目標	(実行委員会の開催)	()	()	(実行委員会の開催)	
		実績	実行委員会の開催			実行委員会の開催	
	アートイベントの開催	目標	(アートイベントの開催)	()	()	(アートイベントの開催)	
		実績	アートイベントの開催			アートイベントの開催	
	島しょ地域取組PR	目標	(PRの実施)	()	()	(PRの実施)	
		実績	PRの実施			PRの実施	
	来場者満足度調査	目標	(調査の実施)	()	()	(調査の実施)	
		実績	調査の実施			調査の実施	
達成状況説明	実行委員会を2回開催し、イベント内容について協議し、アートイベント(うるまシマダカラ芸術祭)を10日間開催した。開催前から開催後まで年間を通して、公式HPや公式SNSにより島しょ地域における取り組みを10回以上PRした。芸術祭開催時には、アンケートにより来場者満足度や経済効果について調査を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(年度)
	イベント参加者数 イベント開催日数	目標	()	()	()	(8,000人 10日以上)	()
		実績				5,453人 10日	
	来場者満足度	目標	()	()	()	(85%以上)	()
		実績				93.20%	
	関係者満足度	目標	()	()	()	(85%以上)	()
		実績				85.20%	
	進捗状況説明	実行委員会や地域自治会との製作委員会において、イベント内容の協議を重ね、アートイベント(うるまシマダカラ芸術祭)を10日間開催した。イベント開催時には来場者数5,453人になり、来場者や参加アーティスト、地域住民や事業者などのイベント関係者に対し、満足度調査を実施した。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・今回、芸術祭を開催した10日間のうち、晴天2日間のみとなっており、屋外のアートもあり来場者数の目標を達成することができなかった。	<ul style="list-style-type: none"> ・1日あたりの来場者数を抑えながら来場者数の増加を図るため16日間以上のアートイベント開催を目指す。また、雨天時でも楽しめるコンテンツについても検討していく。 ・実行委員会だけでなく、地域自治会との協議による地域意見の反映の強化を図る。また、公式HPや公式SNSを活用し、地域の取り組みを年間を通してPRすることにより地域にとって愛着のある事業としていく。 ・1年目に事業計画(開催日、開催日数、展示場所、作家など)を協議し、2年目に盛大にアートイベントを開催するように計画していく。
	・舞台となる島しょ地域には、大規模な駐車場がないため、展示場所を分散させたこと及び悪天候が続いたことにより渋滞がおきることなく無事終えることができたが、駐車場の確保と一日当たりの来場者数の限度については検討が必要。	
	・関係者満足度は全体で85%を上回る結果となったが、快く受け入れができていない地域が一部あったので、地域との対話を続けていく必要がある。	
	・単年開催だとイベント内容の精査や展示場所の確保、作品制作期間などタイトなスケジュールとなるほか、催事の認知不足になるため2年に1回の隔年開催についてを検討する必要がある。	

今後の取り組み方針

実行委員会及び地域自治会による製作委員会を中心とした企画運営を継続し、地域住民や民間事業者と連携しながら島しょ地域ならではの作品製作に加え、より集客が見込める作品なども誘致したうるまシマダカラ芸術祭を開催する。来場者増加による経済振興だけでなく、地域の文化行事などを年間を通して発信していくことにより地域振興にも取り組んでいく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付要綱に基づき、適切に交付決定がされており妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるま市						
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	3-⑨	モータースポーツ振興可能性調査事業			新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(9)-ア		
	担当部課名	企画部 プロジェクト推進1課	事業実施 (予定)年度	令和4~6年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	スポーツ関連産業の振興と地域の活性化 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	国内のモータースポーツ競技及び施設の把握整理、関連産業の動向調査、モータースポーツ関係者の意向調査、本市におけるモータースポーツ推進にかかる方策の検討及び課題の整理等を行う。							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和5年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	予算の 状況	(a) 当初予算額	5,270					
		(b) 予算現額	5,270					
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0	
		(d) 繰越額	0					
		A. 計 (b+d)	5,270	0	0	0	0	
	B. 執行済額		5,212					
	うち交付金充当額		4,169					
	次年度繰越額		0					
	執行率 (%) (B/A)		98.9%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
予算の状況の説明		不用額については、委託費の入札残や旅費の執行残によるものである。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況					
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	モータースポーツ振興可能性調査の実施	目標	(完了)	()	()	()		
		実績	完了					
		目標	()	()	()	()		
実績								
達成状況説明	当初計画の通り、モータースポーツ振興に係る上位関連計画及び基礎データの整理、県外・県内施設の調査、関係団体ヒアリング調査、実施方策の検討及び課題の整理、庁内検討委員会の開催等を実施した。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値 (年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (R5年度)	
	モータースポーツ振興可能性調査事業の完了	目標	()	(完了)	()	()	()	
		実績		完了				
	【R5成果指標】 実証イベント参加者数	目標	()	()	(5,000人)	()	(5,000人)	
		実績						
進捗状況説明	当初計画の通り、モータースポーツ振興に係る上位関連計画及び基礎データの整理、県外・県内施設の調査、関係団体ヒアリング調査、実施方策の検討及び課題の整理、庁内検討委員会の開催を実施し、調査報告書の完成及び次年度の取り組み方針を決定することができた。							

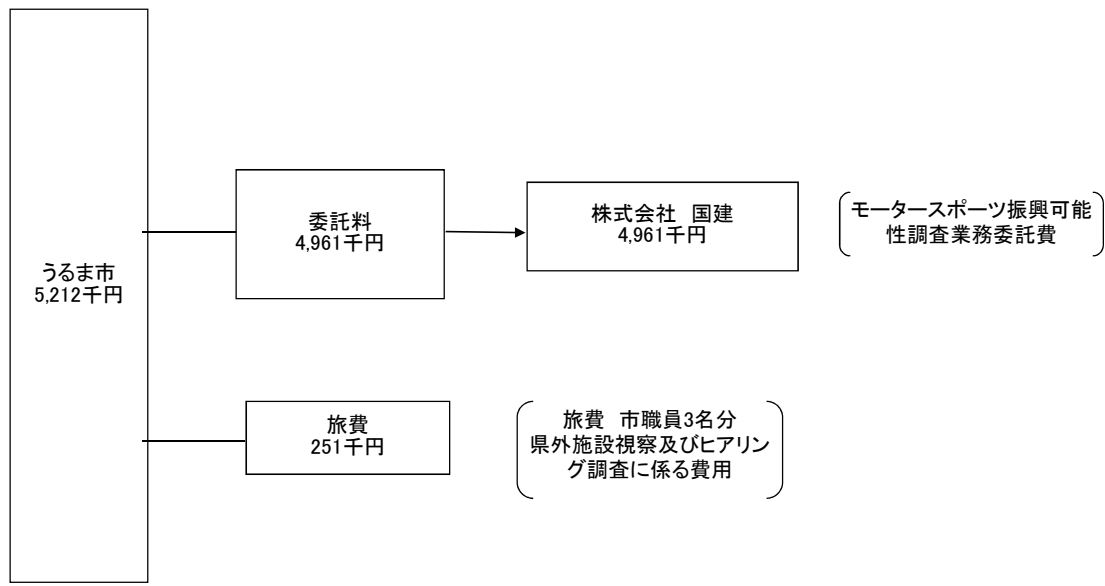
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	(モータースポーツ振興可能性調査の完了) 調査の実施については、モータースポーツ関係団体及び自治会、民間事業者、道路管理者や警察等の協力を得て、ヒアリングや意見交換等を行い、本市でのモータースポーツ振興における現状や課題の把握、振興方策について整理することができ、予定していた調査内容を実施することができた。	(【R5成果指標】実証イベント参加者数) 今年度の調査結果を基に、実証イベントを開催し、市民ニーズの把握や課題の検証を行う。

今後の取り組み方針

今年度予定していた事業内容及び成果指標は全て達成されており、適切な事業実施ができた。また、モータースポーツ関係団体及びイベントの実施に伴う関係機関や自治会とも意見交換を通じ、現状及び課題の把握を図ることが出来た。次年度以降の取り組みについては、今年度の可能性調査の中で示された「地域資源を活用したモータースポーツ・ツーリズムの展開」により観光消費額の拡大を図るため、まずは、実証イベントを開催し、市民ニーズの把握や課題の検証を行い、今後の方策の検討を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
5,212	5,212	4,169	1,043	0



資金の流 れ、費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○モータースポーツ振興を図ることにより、市の観光消費額の拡大につながり、税収入の増加等、市全体の利益に寄与することから適正と考える。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については、目的に即し必要なものであったと判断した。

市町村名		うるま市					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-⑪ 「闘牛のまち・うるま」PR事業	新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第4章-1-(4)-(ア)			
担当部署	経済産業部 観光振興課	事業実施(予定)年度	R4年度～R6年度	沖縄振興基本方針該当箇所		沖縄文化の継承・発展・普及 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	闘牛文化の保存・継承・活用と観光・商工業の活性化を図るため、「闘牛のまち・うるま」をPRする。テレビ・ラジオ等の活用、動画、パンフレットや闘牛関連グッズの制作、闘牛周辺のラッピング等を行う。また、家畜運搬車両へのPR看板設置費用に対して補助を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額					30,000
		(b) 予算現額					30,000
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)		0	0	0	0	30,000
	B. 執行済額						24,572
	うち交付金充当額						19,656
	次年度繰越額						0
	執行率 (%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	81.9%
予算の状況の説明		委託料25,000千円については、精査額24,572千円で執行率98.3パーセントとなったが、補助金5,000千円については、未執行となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	テレビ・ラジオなどを活用した闘牛PR番組の制作	目標	()	()	()	(2番組以上)	
		実績				4番組	
	闘牛関連動画の作成	目標	()	()	()	(作成完了)	
		実績				作成完了	
	闘牛観覧者向け解説パンフレット等の作成	目標	()	()	()	(作成完了)	
		実績				作成完了	
	闘牛PR動画の政策、WEBメディアへの動画などの投稿	目標	()	()	()	(3回以上)	
		実績				3回	
闘牛関連飲食メニュー・グッズの制作	目標	()	()	()	(5社以上)		
	実績				5社		
闘牛場周辺のラッピング等	目標	()	()	()	(実施)		
	実績				実施		
家畜運搬車両へのPR看板設置費補助	目標	()	()	()	(40台)		
	実績				0台		
達成状況説明	テレビやラジオを通じて、闘牛実況アナウンサー:伊波大志が闘牛の魅力を分かりやすく掘り下げて伝えることにより、闘牛の認知度を高めることが出来た。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(年度)
	冬季間の闘牛大会の観客動員数	目標	()	()	()	(3,000名)	()
		実績				3,460名 ※1月～3月平均入場者	
	闘牛関連飲食・グッズ提供事業者数	目標	()	()	()	(10社)	()
実績					5社		
進捗状況説明	PR事業、特にテレビ・ラジオ効果もあり、3月頃の大会より闘牛大会への集客数増が見られたことから、闘牛の認知度を高めることができたと考えます。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> PR活動により、闘牛に対する関心を高めることはできたが、闘牛大会又は観光闘牛への実観戦誘客までには、時間を要する。 開発した闘牛グッズについて、販売方法の選定や、販路開拓を行う必要がある。 制作した施設装飾や闘牛遊具やオブジェを活用し、闘牛に対する興味を更に高め、観客動員数増を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> YouTube動画やパンフレット、メディアを活用し、継続的に情報発信することにより、闘牛ファンの獲得や観客数の増加に取組む。 闘牛グッズ販売のチラシ作成やPRすることにより、販路拡大に務める。 闘牛観戦だけでなく、闘牛そのもの・施設に対するファン獲得のため、効果的なPR戦略を実施する。

今後の取り組み方針

・引き続き闘牛についてのPRを行うとともに、闘牛大会を観戦したことがない方への観戦機会の創出。また、闘牛大会や闘牛イベントに訪れた方が、闘牛会場等の周辺での消費行動を行える仕組み強化を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
24,572	24,572	19,656	4,916	0



- 飾
- テレビ、ラジオ等を活用した闘牛PR番組の制作
 - 闘牛観覧者向け解説パンフレットなどの制作
 - 闘牛PR動画の制作、WEBメディアへの動画などの投稿
 - 石川多目的ドーム及びその近隣施設への「闘牛のまち・うるま」PR装飾
 - 闘牛関連飲食メニュー・グッズ開発
 - 県外イベント出展用パネル、出展ブース装飾品作製

資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は地方自治法施行令第167条の2第1項第2号による随意契約をしており、妥当であったと考える。 ○委託費用の不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であったが、補助金については未執行となった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるま市					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-⑭	勝連城跡を中心としたうるまの総合的魅カプロモーション事業			新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-3-(2)-ウ	
担当部課名	企画部プロジェクト推進2課	事業実施(予定)年度	令和4年度～令和5年度	沖縄振興基本方針該当箇所	多彩かつ質の高い観光の推進		
事業内容	首都圏における現代版組踊公演とあわせて、勝連城跡を中心としたうるまの文化・観光・物産等の総合的魅カプロモーションを実施することで、うるま市への観光誘客を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d) B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額 執行率(%) (B/A)						8,000
							8,000
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	8,000
						8,000	
						6,400	
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%
	予算の状況の説明	当初の計画どおり事業を適正に執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	実行委員会の開催	目標	()	()	()	(2回)	
		実績				2回	
	事業実施に向けたプロモーションの実施	目標	()	()	()	(プロモーションの実施)	
実績					ポスター等の制作		
達成状況説明	・実行委員会については、当初の予定どおり2回開催した。 ・プロモーションについては、告知物(ポスターや販促チラシ等)を制作した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(年度)
	・事業実施のための会場確保	目標	()	()	()	(完了)	()
		実績				完了	
	・事業の企画内容及びプログラム決定	目標	()	()	()	(決定)	()
		実績				決定	
	・プロモーション活動の実施	目標	()	()	()	(実施)	()
		実績				実施	
進捗状況説明	令和5年8月の実施に向けて、おおよその内容(R5プロモーションイベントの実施等)が確定している。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 関係者が多岐に渡ること並びに県外機関との調整も必要であることから、事業実施の合意形成に時間を要する。 8月のシティプロモーション事業実施を出口戦略における事業効果として発現させていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 調整事項と関係者が多岐に渡るため、事業実施の内容毎等に主体者を設置し、明確に役割分担を機能させる。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度においては、シティプロモーション事業での現代版組踊「肝高の阿麻和利」の公演を予定している。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
8,000	8,000	6,400	1,600	0

```

graph LR
    A[うるま市  
8,000千円] --> B[補助金  
8,000千円]
    B --> C[うるま市シティプロモーション  
実行委員会  
8,000千円]
    C --- D([うるま市シティプロモーション事業  
補助金])
  
```

資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、シティプロモーション実行委員会への補助金として適切に実施している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については事業計画どおり実施し、適正であったと考えている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、業務目的達成の観点から必要なものか等について額の確定期において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるま市					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-①	津堅島農業活性化事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部 生産振興課	事業実施(予定)年度	令和元年～6年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	生産農家の安定生産と農業振興を図るため、災害に強い栽培施設及び農業用機械の導入を行う。島の5割が優良農地にも関わらず灌漑施設が未整備である津堅島において、散水作業及び農産物・農業用資材等の輸送費補助を行い津堅島農業の活性化を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和5,6年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額		17,500	7,000	16,800	19,800
		(b) 予算現額		15,653	10,000	9,500	19,800
		(c) 増減額(b-a)		▲ 1,847	3,000	▲ 7,300	0
		(d) 繰越額		0	0	0	0
		A. 計(b+d)		15,653	10,000	9,500	19,800
	B. 執行済額			13,167	6,552	8,123	14,643
	うち交付金充当額			10,533	5,241	6,498	11,714
	次年度繰越額			0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	84.1%	65.5%	85.5%	74.0%
予算の状況の説明		予算現額と執行済額の差について、委託料(散水事業)では、散水業務期間に降雨が続いた影響から、予定作業日数に満たず不用が発生した。また、補助金(輸送費補助)では、令和4年度に予定されていた集出荷場建設が令和5年度に延期となった為、農業用資材等の輸送費に不用が発生した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	津堅島型農業支援業務の実施(1) ・散水車借り上げ、ニンジンほ場への散水実施	目標	(支援業務の実施)	(支援業務の実施)	(支援業務の実施)	(支援業務の実施)	
		実績	支援業務の実施	支援業務の実施	支援業務の実施	支援業務の実施	
	津堅島型農業支援業務の実施(2) ・農業用資材・農産物輸送費等補助金の交付	目標	(支援業務の実施)	(支援業務の実施)	(支援業務の実施)	(支援業務の実施)	
実績		支援業務の実施	支援業務の実施	支援業務の実施	支援業務の実施		
達成状況説明	・当初計画どおり津堅島型農業支援業務を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(R5,6年度)
	津堅ニンジン生産量 1.5t/10a	目標	()	(1.5t/10a)	(2.0t/10a)	(2.0t/10a)	(R5 2.0t/10 a)
		実績		1.5t/10a	1.1t/10a	0.7t/10a	
	【R6成果目標】 策定した農業再生・活性化プランの中で、誘致企業数や新規就農者数など担い手確保に係る目標値を設定し、当該数値を目標とした振興及び活性化策を実施する。	目標	()	(0)	(0)	(0)	(R6 2人)
		実績		1人	0人	0人	
進捗状況説明	津堅ニンジン生産量は、当初計画どおり散水支援事業を実施した。しかし、人参播種時期において長期的な雨天となったこと、日照不足、害虫被害なども生産量低下の原因となった。 ※収穫は4月下旬まで続くので、実績は変更あり。						

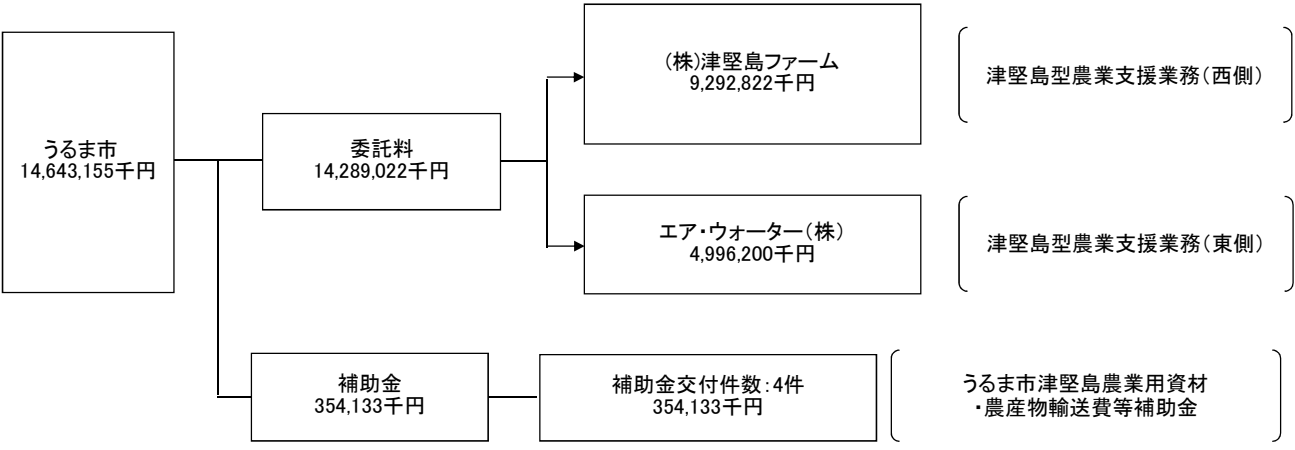
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	令和4年10月の人参播種時期において長期的な雨天となり、播種時期が11月後半まで遅延した農家が多く見られた。 また、播種直後も雨天が多く日照不足と相まって不作となる農家が多く見られた。	津堅ニンジン継続して目標達成するため、効率的な散水支援及び輸送費補助に取り組む必要がある。 次年度は、産地協議会等を活用し対策方法を検討するとともに、市及び関係団体、農家との情報共有を図る。

今後の取り組み方針

- ・にんじんの日(2月3日)に出荷最盛期を迎えられるよう、市産地協議会及び関係機関と連携し、播種時期及びイベント情報等も含め情報共有し、津堅人参等の生産振興を図る。
- ・津堅人参生産量を継続した目標達成に向け、効率的な散水支援及び輸送費補助等に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
14,643	14,643	11,714	2,929	



資金の流 れ、費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者の選定については、一般競争入札方式で選定しており、妥当であると考えている。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○散水業務期間に降雨が続いた影響から不用率が約35%となった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるま市					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-②	うるま市の頑張る農業を応援します事業		新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(7)-ア		
担当部署	農林水産部 生産振興課	事業実施(予定)年度	平成30年度～令和7年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	おきなわブランドの確立と 生産供給体制の整備		
事業内容	生産農家の安定生産と農業振興を図るため、災害に強い栽培施設及び農業用機械の導入を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 □委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	(a)当初予算額	15000	30,000	30,000	40,000	40,000	
	(b)予算現額	10240	37,920	36,950	36,430	49,200	
	(c)増減額(b-a)	▲4,760	7,920	6,950	0	9,200	
	(d)繰越額	0	0	0	0	0	
	A.計(b+d)	10,240	37,920	36,950	40,000	49,200	
	B.執行済額	10240	37,920	35,656	36,430	44,900	
	うち交付金充当額	8192	30,336	28,524	29,144	35,920	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	96.5%	91.1%	91.3%	
予算の状況の説明	予算現額と執行済額の差は確定残によるものである。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	①強化型パイプハウスの設置	目標	(7,000㎡)	(4,770㎡)	(4,000㎡)	(3,000㎡)	
		実績	6,534㎡	4,767㎡	4,896㎡	2,772㎡	
	②農業用機械の導入	目標	()	()	()	(導入)	
		実績				完了	
生産農家	目標	(6戸)	(6戸)	(8戸)	(5戸)		
	実績	5戸	6戸	5戸	7戸		
達成状況説明	①土地形状や隣接する土地改良施設(農業用水路)への影響を考え栽培施設面積を若干修正して、栽培施設設置完了することができた。 ②農業用機械について、目標どおり設置することができた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値 (年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (年度)
	なす出荷量10t	目標	()	(7.9t)	(7.9t)	(7.9t)	()
		実績		7.2t	7.1t	8.2t	
	葉野菜(1,500kg/10a)	目標	()	(1,500kg/10a)	(1,500kg/10a)	(1,500kg/10a)	()
		実績		454kg/10a	131kg/10a	1574kg/10a	
	かぼちゃ(960kg/10a)	目標	()	(960kg/10a)	(960kg/10a)	(960kg/10a)	()
		実績		352kg/10a	777kg/10a	208kg/10a	
	トルコギキョウ(25千本/10a)	目標	()	(25千本/10a)	(25千本/10a)	(25千本/10a)	()
		実績		0本/10a	14.8千本/10a	32千本/10a	
	トマト(6,000kg/10a)	目標	()	(6,000kg/10a)	(6,000kg/10a)	(6,000kg/10a)	()
		実績		0kg/10a	1,248kg/10a	3,540kg/10a	
	ピーマン(6,000kg/10a)	目標	()	(6,000kg/10a)	(6,000kg/10a)	(6,000kg/10a)	()
		実績		0kg/10a	127kg/10a	2,962kg/10a	
	ミニトマト(5,000kg/10a)	目標	()	()	(5,000kg/10a)	(5,000kg/10a)	()
実績				0kg/10a	2220kg/10a		
キク類(37千本/10a)	目標	()	()	(37千本/10a)	(37千本/10a)	()	
	実績			0kg/10a	14.1千本/10a		
①ゴーヤー(5,000kg/10a)	目標	()	()	()	(5,000kg/10a)	()	
	実績				0kg/10a		
②小麦(218kg/10a)	目標	()	()	()	(218kg/10a)	()	
	実績				0kg/10a		
進捗状況説明	①なす、葉野菜、トルコギキョウの出荷量については、100%以上と目標達成できた。安定生産が図られた農家があった一方、ピーマン、トマトの出荷量については、病害虫発生の影響を受け植付け直しにより目標としていた出荷量に達成できなかった。平張り施設のかぼちゃについては、開花期に大雨の影響により着果できず目標達成できなかった。 ②ゴーヤー、小麦については、事業実施主体と施設設置箇所の地権者との調整、協議に時間を要したため、施設導入が年度末となり目標出荷量に満たなかった。しかし、強化型パイプハウス及び農業用機械の整備完了しており、生産体制の構築が図られた。						

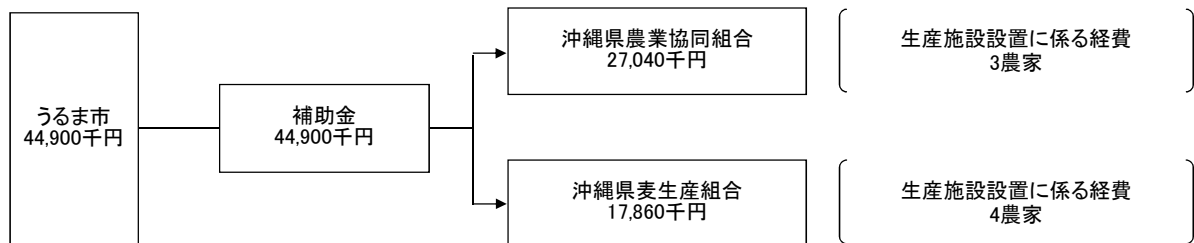
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①近年の不安定な気候変動の影響を受けて、高温障害等による作物被害が発生している。このため、栽培施設内の環境改善のため、環境制御も併せて取り入れようとする意識が高まってきている。 ②新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業開始が遅かったことが課題として挙げられる。今後は、年間スケジュールの見直しが必要である。	①環境制御を取り入れている施設等の効果検証等の取り組みを効率的かつ効果的に推進するため、生産現場の課題等を拾い上げる仕組みを検討する必要がある。 ②広報及び募集活動を前倒しで行い事業実施主体を早期に決定して、工事着工時期を早める。

今後の取り組み方針

- ①病害虫により収量が伸び悩んだ農家もいたため目標収量を確保できるよう今後は、徹底した防除を行い、安定生産を図る。
- ②年間スケジュールの見直しにより、強化型パイプハウス導入後の迅速な生産開始を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
44,900	44,900	35,920	8,980	



資金の流 れ、費目・ 点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、これまでの実績(栽培技術指導・事業導入実績)を勘案し選定しており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は発生しておらず、予算規模は適正であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者にも負担(補助率8/10)を求めており、事業内容や負担割合から判断しても適当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名	うるまし						
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-③	病虫害防除資材補助事業			新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-3-(7)-イ	
担当部署名	農林水産部生産振興課	事業実施(予定)年度	令和4~令和8年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県産農林水産物の安全・安定供給と消費者信頼の確保		
事業内容	農作物の安定的な県外出荷体制をつくるため、農作物の病虫害被害の予防を目的とし、市内農家へ対し病虫害対策に要する農薬等費用の補助を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		7,219	0	0	0	0
			15,106				
			7,887	0	0	0	0
			0				
			15,106	0	0	0	0
	B. 執行済額		12,886				
	うち交付金充当額		10,308				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		85.3%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明		当初1割の補助率で事業実施していたが、事業実施主体から補助率及び補助金額の増額の要望があり、7月から補助率を上げて事業を実施する計画で予算を積算した。しかし、増額の変更決定が10月となったため、7月から9月の3ヵ月は当初の補助率で事業を実施しなければならず、その分の不用額によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	病虫害防除資材の適正な利用を促すための補助事業を実施する。	目標	(補助事業の実施)	()	()	()	
		実績	補助事業の実施				
		目標	()	()	()	()	
	実績						
達成状況説明	令和4年7月から9月までは経費の1割補助を実施した。増額の変更決定以降は3割の補助率で事業を実施することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値(年度)
	病虫害の適期防除により蔓延予防を目的とする。	目標	()	(病虫害の蔓延予防)	()	()	()
		実績		病虫害の蔓延予防			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	・補助事業の実施については、令和4年7月から開始し、令和5年2月まで実施することができた。						

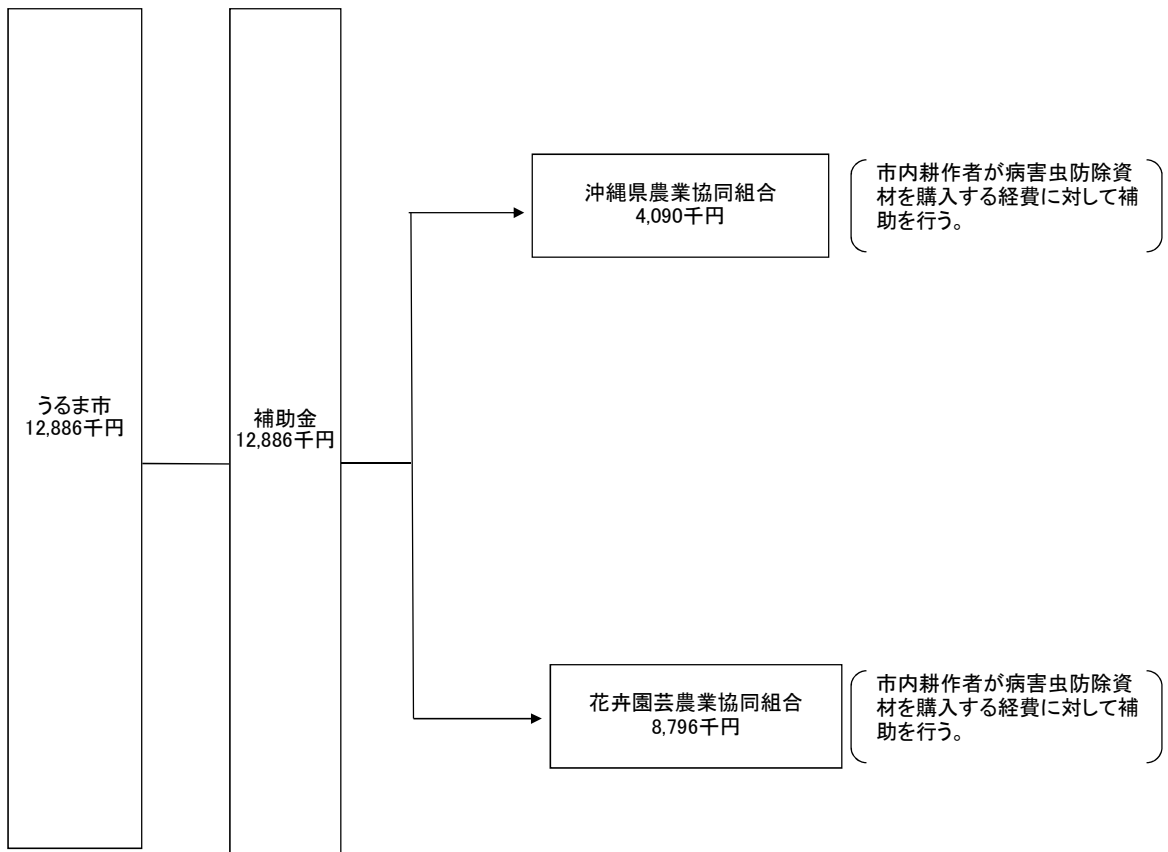
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(補助事業の実施) 事業実施主体の1つである花卉園芸農業協同組合は変更交付決定の時期が3か月遅れたことにより配分された事業費全額の執行ができなかった。	(補助事業の実施) 実施方法について事業実施主体との連携を強化する。

今後の取り組み方針

(補助事業の実施)
事業実施主体と会議を開催する等、事業費や実施方法についての課題や改善策を検討し連携を強化する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
12,886	12,886	10,308	2,578	0



資金の流し、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業実施主体からの申請に基づき選定しており、妥当であったと考えている。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は約25%となっており、事業実施時期の調整が必要である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助金は農業団体を通して100%農家へ配分されており、妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○補助対象経費については、精算時に補助対象経費明細書の添付を求めており、目的に即し必要なものであった。

市町村名		うるま市					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-①	ICTを活用した特色ある学校づくり事業			新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-5-(3)-イ	
担当部署	学校教育課	事業実施(予定)年度	令和2～令和4年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Society5.0に対応する教育の推進		
事業内容	生徒数が減少傾向にある彩橋小中学校、津堅小中学校、与勝第二中学校において、特色ある学校づくりを図るため、N高等学校と連携し、プログラム開発を行い、ICTを活用したプロジェクト学習を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	(a) 当初予算額			30,000	24,000	24,854	
	(b) 予算現額			30,000	24,000	24,854	
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
	(d) 繰越額			0	0	0	
	A. 計(b+d)	0	0	30,000	24,000	24,854	
	B. 執行済額			27886	19,927	24,854	
	うち交付金充当額			22308	15,942	19,882	
	次年度繰越額			0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	93.0%	83.0%	100.0%	
予算の状況の説明	事業当初の予定通り執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	参加児童生徒数	目標	()	()	()	(40名)	
		実績				70名	
	学習プログラムの開発	目標	()	(開発の実施)	(開発の実施)	(2件)	
		実績		開発完了	開発完了	4件	
達成状況説明	著名人の講演を催した事で、70名の児童生徒の参加があった。 学習プログラムについては、アニメーション作成、漫才ワークショップ、音楽作成、情報発信プログラムを開発した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(年度)
	参加した生徒のライフスキル自己評価10項目	目標	()	(平均10%増)	()	(平均10%増)	()
		実績		9.4%		5%	
	本取組に起因する生徒数の増加	目標	()	(6名)	()	(3名)	()
		実績		未実施		0	
	進捗状況説明	・経済産業省及び文部科学省等が連携した取り組み「未来の教室」において、平成30年度の実証事業で学校法人角川ドワンゴ学園が実装した指標を参考に算出。 ・自己評価については、体験前と体験後での変化は目標値にわずかに届かなかった。 10項目中、8項目でプラスの変化が見られ、「意思決定スキル」「問題解決スキル」「創造的思考」の向上が実証された。一方で「自己認識」「情動対処」といった項目では実施前より減少傾向がみられた。新型コロナウイルスの影響で、ネット環境の準備、開発に時間を要してしまい「情動対処プログラム」や「メタ認知、セルフアウェアネスプログラム」が実施できなかったことが原因だと考えられる。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 学校行事や他活動と重なり日程調整が困難であった。 島しょ地域の人口減少の主な要因として、高齢化による自然減の他、子育て世代の市内外への転居及び転出が大きな要因となっている。 島しょ地域と周辺の2校では、他の地域と比較して生徒数を要因とした交流機会及び課外活動の少なさが懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> 総合の授業の中でプログラムを実施し、担当教諭の負担減、GIGAスクールの授業との連動を図っていく。 子育て世代を呼び込む或いは留める取り組みが今後も必要と見られる。 ICTを活用することにより、積極的に他校と交流し、人材育成の観点からもプレゼンテーション能力及び学力向上を図る必要がある。 小規模校の利点及びICTの利点を生かし、市内のみならず県外及び諸外国との交流機会を更に増やし、地域に誇りを持ち他者或いは多様性を受容できる人材育成のフィールドとして島しょ地域の学校の特色を創出する。

今後の取り組み方針

- ・今後は、地域をテーマにして、課題解決策や新たな価値の創造について取組み、小規模校にない共同作業の充実感と、大切さを学習させ、地域での実践的な活動につなげていく。
- ・積極的に他校と交流機会を増やすことで、人材育成を図り、児童が広い視野を持たせたいかどうかを検証する。
- ・島しょ地域においては一定の成果が得られたものと捉え、この事業で得たノウハウを市内全域に展開を見据え事業対象校を増やす等の拡充を検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
24,854	24,854	19,882	4,972	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、市内に本校を置きICT教育に精通した学校との連携として選定しているため妥当であると思料する。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模及び費目、用途については、適正に執行している。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については、目的に即した支出となっており、適正であると思料する。
○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

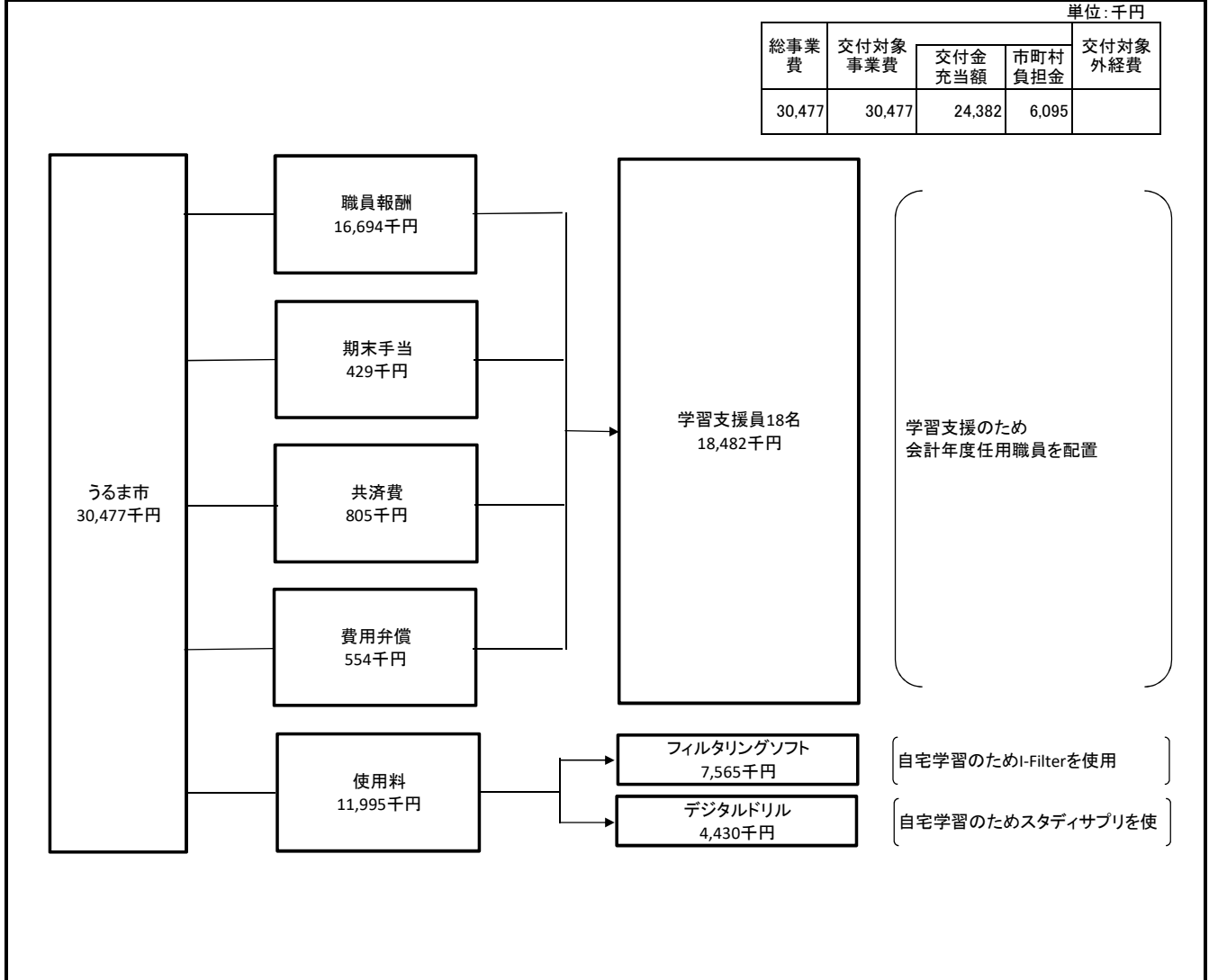
市町村名		うるま市					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-②	小学校学力向上対策推進事業			新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-5-(2)-ア	
	担当部課名	学校教育部 学校教育課	事業実施 (予定)年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	確かな学力を身に付ける学校教育の充実	
事業内容	学力に不安のある児童に対し、学力に応じた個々の学習指導を行うことで、全体の学力の向上を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)	予算の 状況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
		(a) 当初予算額	15,696	15,480	8,202	7,833	32,156
	(b) 予算現額	14,760	14,400	8,194	7,833	32,156	
	(c) 増減額(b-a)	-936	-1,080	-8	0	0	
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0	
	A. 計(b+d)	14,760	14,400	8,194	7,833	32,156	
	B. 執行済額	14397	14457	7773	7,157	30,477	
	うち交付金充当額	11517	11565	8218	5,725	24,382	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	97.5%	100.4%	94.9%	91.4%	94.8%	
予算の状況の説明	事業当初の予定通り執行することができた。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	個別学習支援員配置	目標	(18)	(17)	(18)	(18)	
		実績	18	9	9	18	
	課外塾講師配置	目標	()	()	()	(実施)	
		実績	/			実施	
デジタル学習ドリルを活用した個別学習 (活用率平均)	目標	()	()	()	(50%)		
	実績	/			70%		
達成状況説明	・各学校から提出された学習支援活動計画書に基づき、学力向上支援員を配置し、基礎的・基本的な学力定着のための支援を行った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値 (年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (年度)
	沖縄県学力調査沖縄県平均正答率と本市の差 (算数)	目標	()	(小5算数0)	(小5算数0)	(小5算数0)	(小5算数0)
		実績	/		小5算数-1.8	小5算数-0.1	小5算数0
	全国学力学習状況調査における平均正答率 30%未満の児童の割合の県との差(算数)	目標	()	()	()	(-5%以内)	(-5)
実績		/				-5%	/
進捗状況説明	<p>沖縄県学力到達度調査の小5算数における県平均正答率と本市の平均点の差が0となり、正答数も県平均に到達した。昨年度1年間の変容を見ても、県学力調査における県平均との差(6月-1.8 2月-1.7)を縮め、または超えている学校も9校と増加していることから、学習支援活動計画書に基づく学力向上支援員の配置によって、差が縮まったのは成果だと思われる。</p> <p>また、全国学力・学習状況調査においては、正答率30%未満の児童生徒の割合も、目標の-5%と同水準となっている。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度、令和4年度は、コロナ禍における休校等の影響で、学校・学年によって児童の学力格差が顕著に表れている。また、休みの増加によって、サポートの対象となる児童の増加に伴い、個別に指導したり補習等に対応する指導時間を確保することが難しくなっている。 授業における個別支援のみならず、取り出して学習支援を行ったり、補習指導を行うことで、さらに個別に既習事項の定着や学習意欲の向上につなげる。 	<p>授業のサポートに加え、これまでの学年の既習事項の学力定着を目指し、個別指導・補習指導を増やし補習指導の充実を図るためにも、学校規模や実態に応じて、支援員1名以上の配置が理想である。</p> <ul style="list-style-type: none"> 効率的な個別指導を実施するために、児童の学力定着度の実態把握を行い、担任と学力向上支援員がこれまで以上に密な連携・協働体制づくりを行うことが必要となる。 学習上の課題のみならず、情意面・発達上の課題を有する児童への対応や支援も同時に求められることが増えてきている。自立を目指した個別最適な学習支援のあり方を検討する必要がある。

今後の取り組み方針

- ・学力向上支援員の勤務時間等を工夫し、個別指導を行う時間の確保やICTを活用した児童の実態把握と補習指導の仕組みを創設するなど支援体制づくりに努める。
- ・学級担任と学習支援員が密に連絡・調整を図りながら児童の学力定着状況を把握し、より丁寧な個別指導を行い、定着率30%未満の児童を減少させる。
- ・学力向上推進担当教諭研修会、学習支援員研修会等を通して、自立を目指した学習支援の在り方について共有化・周知を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

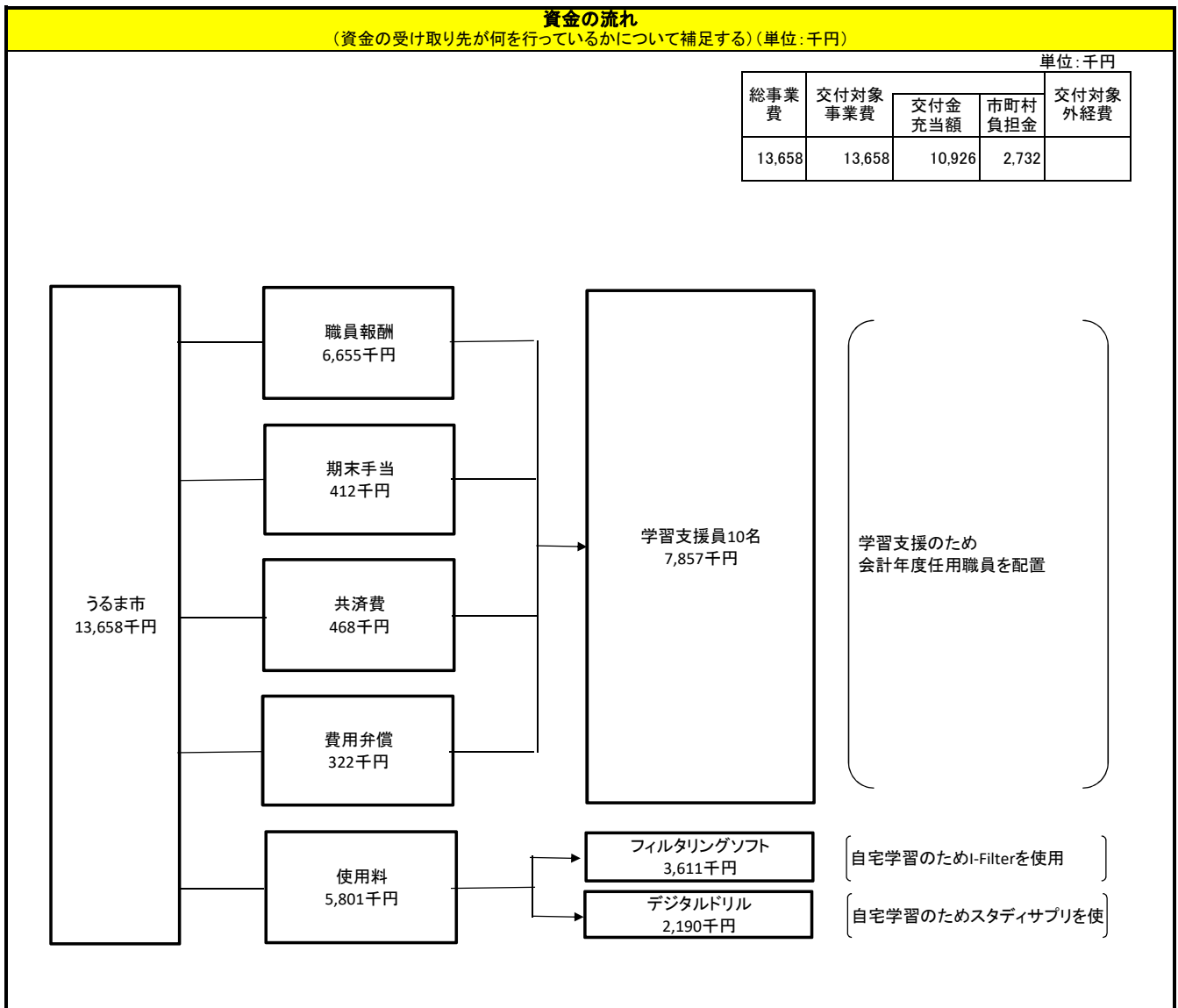


資金の用途の点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先の選定については、適正に選定している。 ・予算規模及び費目、使途については、適正に執行している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるま市					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-③	中学校学力向上対策推進事業			新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-5-(2)-ア	
	担当部署	学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	確かな学力を身に付ける学校教育の充実 Ⅲ-3-1	
事業内容	学力に不安のある生徒に対し、学力に応じた個々の学習指導を行うことで、全体の学力の向上を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
		(a) 当初予算額	8,720	8,600	4,557	4,352	14,490
	(b) 予算現額	7,380	7,360	4,409	4,352	14,490	
	(c) 増減額(b-a)	-1,340	-1,240	-148	0	0	
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0	
	A. 計(b+d)	7,380	7,360	4,409	4,352	14,490	
	B. 執行済額	7323	7327	4097	3,645	13,658	
	うち交付金充当額	5858	5862	3278	2,916	10,926	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	99.2%	99.6%	92.9%	83.8%	94.3%	
予算の状況の説明	・各学校から提出された学習支援活動計画書に基づき9校へ9人の学力向上支援員を配置し、基礎的・基本的な学力定着のための支援を行った。						
活動目標(指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	個別学習支援員配置	目標	(9)	(9)	(9)	(9)	
		実績	9	4	4	8	
	課外塾講師配置	目標	()	()	()	(実施)	
		実績				未実施	
	デジタル学習ドリルを活用した個別学習	目標	()	()	()	(実施)	
実績					実施		
達成状況説明	・各学校から提出された学習支援活動計画書に基づき、9校へ9人の学力向上支援員を配置し、基礎的・基本的な学力定着のための支援を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(年度)
	沖縄県学力調査沖縄県平均正答率と本市の差(数学)	目標	()	(中2数学-1.5)	(中2数学-1.5)	(中2数学 0)	()
		実績		中2数学-4.3	中2数学-7.9	中2数学-1.6	
	全国学力学習状況調査における平均正答率30%未満の生徒の割合の全国との差(数学)	目標	()	()	()	(0%)	()
		実績				-24%	
進捗状況説明	<p>沖縄県学力到達度調査の中2数学における県平均正答率と本市の差は、-1.6ポイントとなり、県の水準に達している。</p> <p>一方、全国学力・学習状況調査においては、正答率30%未満の生徒の割合が50%を越え全国との差も大きく開いていることから、「学習に躓きのある子」に対する基礎基本の定着のための取組が不十分であることが明らかとなっている。その要因として、コロナによる休校及び学級閉鎖等の措置により、学習の保障及び学習内容の定着に少なからず影響があったと考えられる。</p>						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標の達成のためには正答率30%未満の生徒の基礎学力の定着及び中間層の引き上げが最も重要な部分であり、授業中のサポートのほか、個別指導や補習指導が必要である。 令和3年度、4年度はコロナ休校の影響もあり、生徒間の学力格差が顕著に表れる等、サポートの対象となる生徒の増加に伴い、個々に対応する指導時間を確保することが難しくなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 授業のサポートに加え、これまでの学年の既習事項の学力定着を目指し、個別指導・補習指導を増やし補習指導の充実を図るためにも、各校規模や生徒の実態に応じて支援員1名以上の配置が理想である。 効率的な個別指導を実施するために、生徒の学力定着度の実態把握を行い、担任と学習支援員がこれまで以上に密な連携・協働体制づくりを行うことが必要となる。 学習上の課題のみならず、情意面・発達上の課題を有する生徒への対応や支援も同時に求められることが増えてきている。自立を目指した個別最適な学習支援のあり方を検討する必要がある。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> 学力向上支援員の勤務時間等を工夫し、個別指導を行う時間の確保やICTを活用した生徒の実態把握・補習指導の仕組みを創設するなど支援体制づくりに努める。 学級担任と学力向上支援員が密に連絡・調整を図りながら生徒の学力定着状況を把握し、より丁寧な個別指導を行い、定着率30%未満の生徒の割合を減少させる。 学力向上推進担当教諭研修会、学習支援員研修会等を通して、自立を目指した学習支援の在り方について共有化・周知を図る。



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> 支出先の選定については、適正に選定している。 予算規模及び費目、使途については、適正に執行している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるまし					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6	ひとり親家庭生活支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-2-(1)-ウ	
	担当部課名	こども未来部 こども家庭課	事業実施(予定)年度	平成25年度～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への支援 Ⅲ-4	
事業内容	ひとり親家庭に対し、資格取得や債務整理、転職等による正規雇用につなげることにより、ひとり親家庭の自立を図る。児童生徒への自主学習のサポートを行い、学習習慣の定着を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	32,774	31,888	30,511	30,536	40,776
		(b) 予算現額	28,204	29,215	31,356	30,536	40,776
		(c) 増減額(b-a)	▲ 4,570	▲ 2,673	845	0	0
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	28,204	29,215	31,356	30,536	40,776
	B. 執行済額		27,817	28,926	28,625	26,439	34,105
	うち交付金充当額		22,039	23,140	22,500	21,151	27,284
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		98.6%	99.0%	91.3%	86.6%	83.6%
予算の状況の説明		予算現額と執行済額の差は確定残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	①居室借上数(10部屋)	目標	(10)	(10)	(10)	(10)	
		実績	12	11	8	9	
	②技術力向上支援(12日)	目標	(12)	(12)	(12)	(12)	
		実績	14	12	14	14	
	③家計簿管理支援(120回)	目標	()	(100)	(100)	(120)	
		実績		102	59	66	
	④支援世帯に合った個別支援(50回)	目標	()	(50)	(50)	(50)	
		実績		169	161	155	
⑤児童生徒の生活・学習支援(144回)	目標	(144)	(144)	(144)	(144)		
	実績	157	152	145	540		
⑥高等学校卒業程度認定試験受験者支援	目標	()	()	()	(1)		
	実績				1		
達成状況説明		①コロナ禍の影響を受け、児童扶養手当の現況手続きの際に行っていた周知活動が十分に行えなかったこと等周知不足により、目標達成には至らなかったが、徐々に相談者は増えている。 ②「パソコン(Excel2・3級)講座」全12回、「金銭教育講座」2回を開催しスキルアップによる就職、日常生活の喫緊な課題についての学びあいで生活の向上を図り、目標値を上回った。 ③家計簿管理支援を行うことでライフプランの見直しをすることができ、支援終了後に向けて貯蓄することが出来ている。目標が未達成となってしまったのは、コロナ禍の影響で周知啓発の機会が減り、年度当初からの支援世帯が少なかったためである。 ④個別相談にて各支援制度へ連携を図り相談者の安心に繋がった。他機関案内49件(内訳:パーソナルサポートセンター4件・保護課5件・こども家庭課7件・弁護士7件・母子会9件など) ⑤学習支援教室を月～土で実施。児童(小学生)14名、生徒(中学生)25名が登録。利用延べ人数2681名。令和4年度は高校受験した8名全員が合格となっている。令和4年度は児童(小学生)対象のなかよし広場が週3日から週6日へ開所日数が増えたため、学習支援の実績増加へつながっている。 ⑥令和4年度からの支援。支援対象者3名。2名受験し、1名合格。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(年度)
	①居室借上、転職・債務整理等により生活改善した世帯の割合(100%)	目標	()	(95%)	(95%)	(100%)	()
		実績			91%	100%	100%
	②就労スキルアップ講座資格取得者(20名)	目標	()	()	()	(20名)	()
		実績				5名	
	③学習習慣の定着度(90%)	目標	()	(80%)	(80%)	(90%)	()
実績			90%	88%	90%		
進捗状況説明		①住宅確保のみならず養育、就労、子の学習支援等総合支援を行っている。支援期間のみならず、支援終了後の自立に向けた総合支援も実施。 ②資格取得によるスキルアップもあり、支援対象者からの満足度も高い。 ③令和4年度は高校受験生は全員合格、ひとり親世帯の就学率向上へ寄与している。学習習慣の定着にもつながっている。					

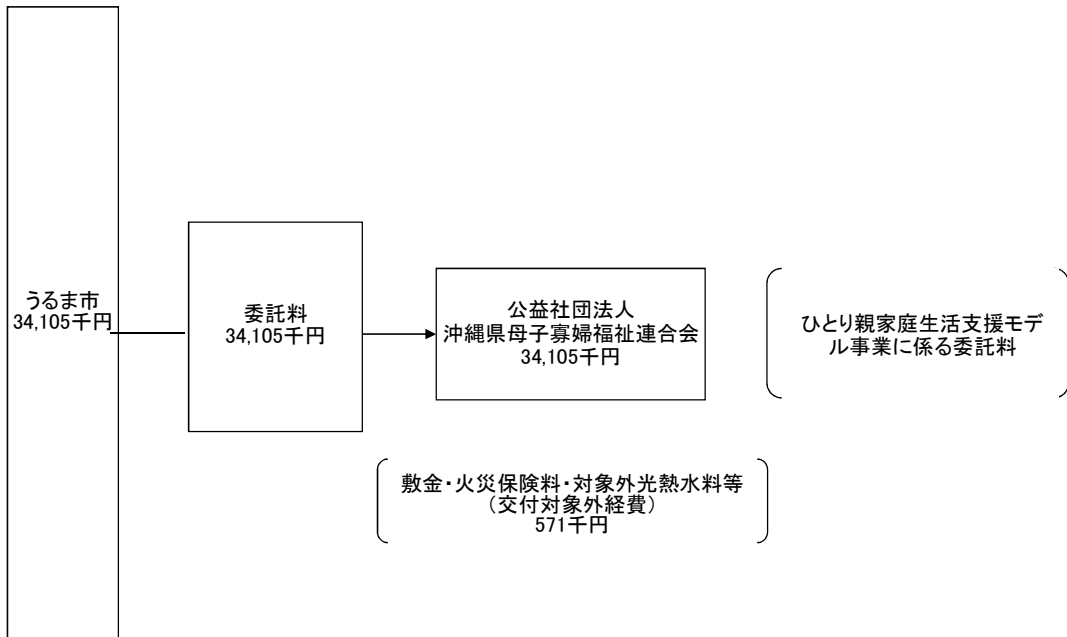
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・支援対象者の個々の課題に応じた支援計画の作成、信頼関係の構築による支援が支援終了者の自立や満足度に繋がった。支援対象外世帯については、個々の相談に応じた関係機関へ繋げた。 ・新規・再相談件数が(165件)その他相談(1147件)、学習支援や就労、家計や子育てなど相談が多岐にわたる。 ・行政・学校等公共機関からの問い合わせも増え、地域の身近な相談場所として認知されてきている。 ・「パソコン(Excel2・3級)講座」について、参加者10名、講座途中で欠席となってしまう受講者1名、資格取得5名(Excel3級)にとどまってしまった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援終了後も、気軽に報告や相談ができるようフォローを継続して実施する。 ・支援対象者及び支援対象児童については、心のよりどころとなるような機能を検討。 ・学習支援においては、基礎学力の向上や学習習慣の定着、規範意識・マナーも身につけさせるために、直接児童生徒に関わる支援員のスキルアップを図る。 ・学習支援希望者受け入れの体制や環境作りが必要である ・相談に対する案内だけではなく、その制度が利用し易いよう繋げる仕組みが必要である。 ・技術力向上支援事業(パソコン(Excel2・3級)講座等)は市の広報紙やホームページを活用するなど周知方法の見直し、定員数を増やすなど参加者の増加を目指していく。

今後の取り組み方針

・技術力向上支援事業は周知方法や定員数を見直し、参加者、資格取得者の増加を目指す。
 ・支援対象児童・生徒へ個別の指導ができていて、高校入学に繋がられている。また、支援対象世帯の児童・生徒の学習を支援する事により、ひとり親の負担軽減に繋がりが、また、ひとり親自身のやる気に繋がる部分も見られた。当該事業の目標である一体的にひとり親を支援することを達成できるよう取り組んでいく。
 ・居室支援につながらなかった相談者についても、相談していく中で支援制度の紹介や窓口につなげるにより自立に向けた手助けとなるよう支援していく。
 ・子どもの学習支援の充実(週6日開所)、親の高卒認定資格取得支援を実施。学びの場を保障することにより親子が自尊意識を高揚し、自信と誇りをもって生活できるよう支援していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
34,676	34,105	27,284	6,821	571



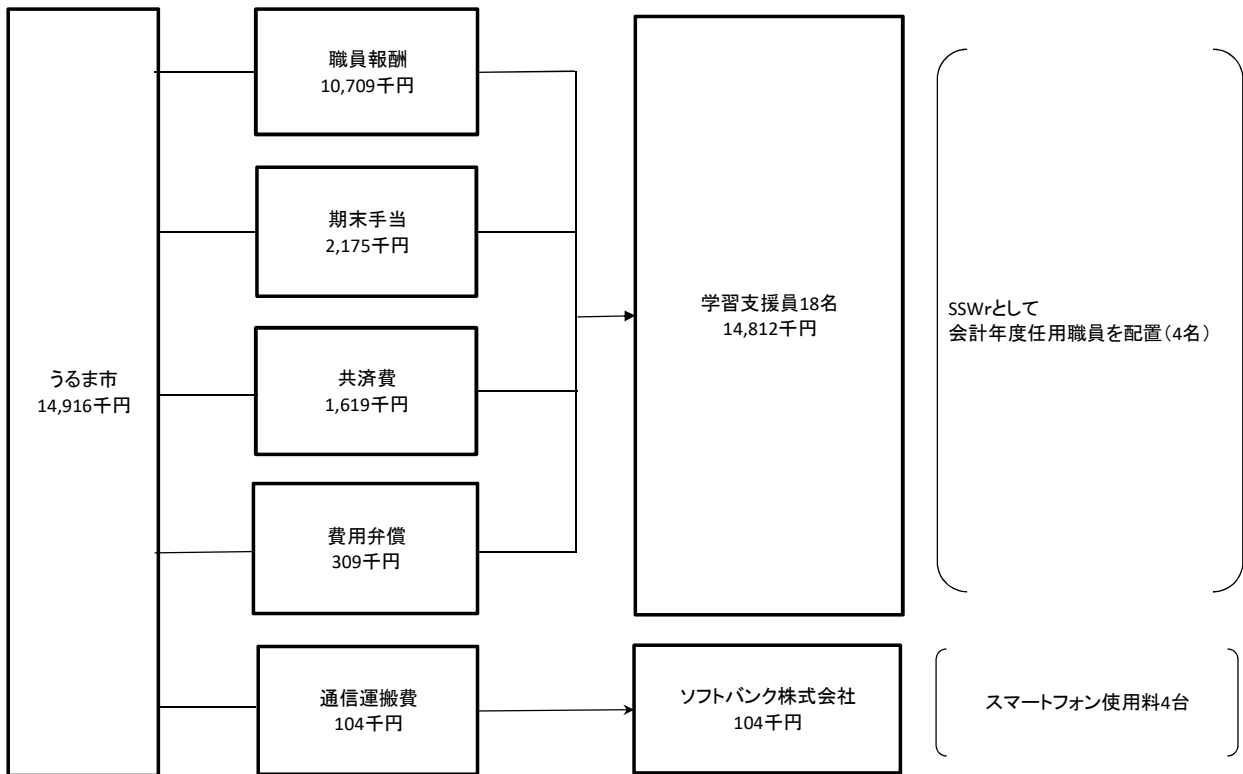
資金の流 れ、費 目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○沖縄県において、母子に対しての多岐にわたる相談、支援実績のある団体に委託案内を実施して応募のあった団体から選出しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○世帯の自立に伴う家賃の不用額などが生じているが、過去の実績などから必要最小限の額を計上しており、予算規模は適正であったと考える。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用、用途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等については、毎月の執行状況で確認しており、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるま市					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-①	中学校教育指導推進事業			新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	4-2-(2)-イ	
担当部課名	学校教育部 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	子ども・若者の育成支援		
事業内容	特別な支援を要する不登校の児童生徒等に対応した支援を行うことで、不登校の改善を図る。また、児童生徒及び家族が抱える様々な問題に対して、多様な支援方法を用い課題解決を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d) B. 執行済額		10,560	10,560	13,306	14,229	16,009
			10,560	10,658	11,727	14,229	16,009
			0	98	-1,579	0	0
			0	0	0	0	0
			10,560	10,658	11,727	14,229	16,009
		10560	10655	10932	13,287	14,916	
		うち交付金充当額	8448	8524	8746	10,630	11,933
		次年度繰越額	0	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	93.2%	93.4%	93.2%
	予算の状況の説明	当初の計画通り事業を適正に執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	SSWr配置人数		目標 (4名)	(4名)	(4名)	(4名)	
		実績	4名	4名	4名	4名	
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒およびその家庭が抱える様々な課題に対応するため、社会福祉等の専門的知識や技術を有するスクールソーシャルワーカー4名を引き続き配置することができた。 配置拠点校を中学校としたことで、各校区内の小学校を含め支援の充実が図られた。 					
成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(年度)
	・相談及び支援のべ件数 1000件		目標 ()	(59%以上)	(59%以上)	(1000件)	()
	※(～R3)不登校児童生徒の復帰率59%以上(延べ復帰者/延べ不登校者)		実績	34.0%	3.0%	1,100件	
	・問題等を解決した件数 40件		目標 ()	(23%以上)	(33%以上)	(40件)	()
	※(～R3)児童生徒及び家族からの相談件数(実数)に対する課題解決件数割合		実績	4.0%	20.0%	88件	
進捗状況説明		R4年度は相談及び支援のべ件数の目標値を1,000件に設定し、問題等を解決した件数の目標値を40件に設定し双方とも目標を達成した。 また、昨年度までのコロナの影響は減少傾向にあるものの、不登校は未だ増加傾向にある。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 不登校の原因が多岐に渡り、個々の児童生徒に適した対策をきめ細かに対応できていない。 近年では、不登校をよとする保護者も増加傾向にあり、児童生徒本人に登校の意思があっても、保護者が登校を拒むケースも出てきている。 	<ul style="list-style-type: none"> 個々のケースにもよるが、不登校であることを責めるのではなく、適切に心のケアが行える環境を整備し、自己肯定感、自己受容を高めると同時に、保護者に対しても、児童生徒のこれからの人生について真剣に向き合うよう啓蒙する必要がある。
今後の取り組み方針		
<p>県の受託事業である「自立支援室」の取り組みと連携し、学力低下抑止に留まらず、支援員を通して個々の児童生徒に適した心のケアについて検討し取り組んでいく。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
14,916	14,916	11,933	2,983	



資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> 支出先の選定については、適正である。 予算規模については、事業内容に見合い適正である。 費用、使途については、事業目的に必要なものに限定している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるま市					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-②	教育相談事業			新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-2-(1)-イ	
担当部課名	指導部 教育支援センター	事業実施(予定)年度	平成24年～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	貧困状態にある子どもへの支援		
事業内容	登校しぶりや不登校、対人関係など教育上の問題や悩みを持つ児童生徒、保護者、教師の教育相談を行うことにより、問題を抱える児童生徒が置かれた環境の改善を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
		(a) 当初予算額	16,932	17,532	26,992	28,663	33,084
	(b) 予算現額	16,932	17,316	24,833	27,166	26,054	
	(c) 増減額(b-a)	0	-216	-2,159	-1,497	-7,030	
	(d) 繰越額	—					
	A. 計(b+d)	16,932	17,316	24,833	27,166	26,054	
	B. 執行済額	16,908	17,316	23,327	25,391	25,463	
	うち交付金充当額	13,526	13,852	18,662	20,313	20,371	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	99.9%	100.0%	93.9%	93.5%	97.7%	
予算の状況の説明	教育相談員の確保ができなかったことによる予算残となっている。						
活動目標(指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	教育相談員配置数(9人)	目標	(8 人)	(8 人)	(9 人)	(9 人)	
		実績	8人	8人	9人	9人	
	目標	()	()	()	()		
	実績						
達成状況説明	育休代替の教育相談員や途中退職の教育相談員の代替が見つからず苦慮したが、臨床心理士の専門職が1人確保できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(年度)
	相談件数実績に対するケース終結の割合	目標	()	(36%)	(32%)	(34%)	()
		実績		36%	38%	38%	
		目標	()	()	()	()	()
	実績						
進捗状況説明	来室相談件数195件に対し課題解決が75件となっており、課題解決割合は38%で目標値である38%と達成することができた。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>コロナ禍の中、休校やコロナ不安等により、生活リズムを崩し学校から離れてしまった児童生徒の相談も増加しつつある。また、低学年からの登校しぶりも増えつつある。</p> <p>相談件数195件に対して75件最終目標に達成している。</p>	<p>不登校要因が複雑化する中で、不登校児童生徒への支援も一人一人にあつたきめ細かな支援が必要になっており、教育相談員も時代に合った支援の工夫も必要となっている。</p> <p>低学年の登校しぶりについては、母子分離不安なども要因としてあるため、保護者、担任と連携した支援が必要である。</p>

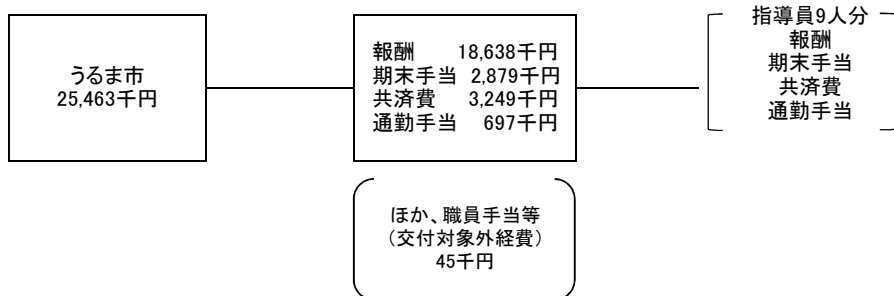
今後の取り組み方針

不登校が長期化する中で、学校復帰のための支援だけでなく、児童生徒の将来に向けた社会的自立も踏まえた活動(小集団活動・体験活動)も取り入れながら引き続き支援を行っていく。心理検査等も取り入れながら本人の困り感の改善に向け、よい手立てを保護者・学校と共有していきよう支援していく。

また、必要に応じて、学校から配布されたクロムブックを活用した課題のやりとり等、児童生徒・保護者が学校とつながりを持続させることができるような支援にも取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
25,508	25,463	20,371	5,092	45



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、うるま市会計年度任用職員の職の設置に関する要綱等に基づき採用しており、妥当なものと考えられる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、設置要綱等に基づき支出を行っており、適正であると考えられる。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的に沿った事業を実施しており適正であったと考える。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・用途については、事業目的に沿った事業を実施しており適正であったと考える。

市町村名		うるま市					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-③	適応指導教室			新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-2-(2)-イ	
担当部署名	指導部 教育支援センター	事業実施(予定)年度	平成24年～令和13年	沖縄振興基本方針該当箇所	子ども・若者の育成支援		
事業内容	適応指導教室を設置し、個々の状態に応じた指導支援を行うことにより、心理的要因などによる不登校児童生徒に対し、宿泊学習やチャレンジ投稿、創作活動などの小集団体験活動を通して対人困難の解消に取組み、学校復帰を目指す。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	6,730	6,804	5,725	6,887	6,058
		(b) 予算現額	6,730	6,396	5,661	6,887	4,725
		(c) 増減額(b-a)	0	-408	-64	0	-1,333
		(d) 繰越額					
	A. 計(b+d)	6,730	6,396	5,661	6,887	4,725	
	B. 執行済額	6642	6396	5528	5,688	4,670	
	うち交付金充当額	5313	5116	4423	4,550	3,736	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	98.7%	100.0%	97.7%	82.6%	98.8%	
予算の状況の説明	指導員の確保ができなかったことによる予算残となっている。						
活動目標(指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	適応指導教室指導員配置数(2人)		目標 (4人)	(3人)	(3人)	(2人)	
			実績 4人	3人	3人	2人	
		目標 ()	()	()	()		
		実績					
達成状況説明	4月当初から4人の継続生の受け入れがあったが、2人の指導員を配置することができ、スムーズにスタートすることができた。途中退職により指導員に欠員がでたが、10月に確保できたため、中学2年生(3人)、中学3年生(8人)に対しきめ細かな支援を行うことができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(年度)
	体験活動に参加することができた割合87%以上		目標 ()	(90%以上)	(90%以上)	(87%)	()
			実績	88%	100%	100%	
	中学3年生の卒業後の進路決定割合74%以上		目標 ()	(100%)	(80%)	(74%)	()
		実績	88%	85%	87%		
進捗状況説明	体験活動に参加することができた割合は、100%(11人中11人)となり、目標を達成することができた。今年度の体験活動は、路線バス体験や防災センター見学なども新たに取り組み、参加できそうなメニューを増やすことによって参加率を高めるよう工夫した。中学3年生の卒業後の進路決定割合は87%(8人中7人)となり、目標を達成することができた。中学3年生の進路先については、7人中7人が通信制高校に進学した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>通級生からもコロナ感染者が出るなど、子ども達の不安も強くなり通級が不安定になったりと丁寧に個々の状態に合わせた対応が必要な一年であった。</p> <p>今年度は県立高校受験を受験する生徒が1人いたが不合格となり、通信制高校へ進学した。また、進路未決定になった1人については、本人の状態が不安定となり、通級も滞ったため、進路支援が中断してしまった。</p> <p>心理的要因などによる不登校児童生徒に対し、宿泊学習やチャレンジ投稿、創作活動などの小集団体験活動を通して対人困難の解消に取組み、徐々に活動へ参加することができ、目標達成に繋がった。</p>	<p>体験活動への参加については、生徒一人一人の状態が違うため、引き続き参加できそうなプログラムを設定する必要がある。</p> <p>3年生の入級については、進路支援に早めに取り組めるよう調整を行う。2年生についても保護者面談等を通して、進路について意識を持たせる必要がある。</p>

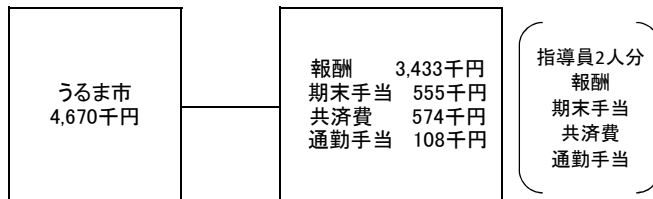
今後の取り組み方針

・体験活動に関しては、自発的に活動できるよう多様なプログラムを設定し、通級生が体験活動に参加できるよう引き続き取り組む。体験活動が効果的になるようストレスに負けない心理教育等も取り入れながら取り組んでいく。

・高校進学を希望する通級生については、進学後も継続して通学できるよう、高校見学やカリキュラムの確認など自分に合った進路選択ができるよう丁寧な進路支援を行う。学習の苦手な生徒については、学校から配布されたクロムブックを活用し、学習を進めることができるよう支援を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
4,670	4,670	3,736	934	



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、うるま市会計年度任用職員の職の設置に関する要綱等に基づき採用しており、妥当なものと考えられる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、設置要綱等に基づき支出を行っており、適正であると考えられる。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的に沿った事業を実施しており適正であったと考える。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるまし					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-④	スポーツ力向上促進事業			新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-5-(2)-イ	
	担当部課名	学校教育部 学校教育課	事業実施(予定)年度	令和1～令和4年度	沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	
事業内容	スポーツを通じた人材育成のため、スポーツ教室の開催や外部指導員を活用し、指導力向上などに取り組み部活動加入率の改善を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
		(a) 当初予算額		10,000	25,000	25,000	23,910
	(b) 予算現額		10,000	25,000	25,000	23,910	
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
	(d) 繰越額		0	0	0	0	
	A. 計(b+d)	0	10,000	25,000	25,000	23,910	
	B. 執行済額		7547	24421	24,865	23,592	
	うち交付金充当額		6037	19537	19,892	18,873	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	#DIV/0!	75.5%	97.7%	99.5%	98.7%	
予算の状況の説明	当初の計画に基づき事業を適正に執行することができた。						
活動目標(指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	外部指導員の配置	目標	()	(27名)	(27名)	(25名)	
		実績		20名	26名	28名	
	目標	()	()	()	()		
	実績						
達成状況説明	予定通り、安慶名中学校6部活、伊波中学校3部活、具志川中学校4部活、具志川東中学校2部活、高江洲中学校3部活、彩橋中学校1部活、石川中学校4部活、与勝第二中学校2部活、与勝中学校3部活の9校28部活に指導員を配置した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(年度)
	生徒等へのアンケート	目標	()	(80%)	(80%)	(80%)	()
		実績		88%	83%	84%	
	部活動加入率	目標	()	(52%)	(55%)	(58%)	()
		実績		57%	48%	49%	
	教員へのアンケート	目標	()	()	()	(80%)	()
実績					79%		
進捗状況説明	部活動加盟率及び在籍生徒数の実績は、49%となり目標を達成することができなかった。(文化部員及び外部所属等は除く)「部活動を今後も継続して行きたいと思いませんか?」というアンケートへの回答結果は84%の回答があり、目標を達成することができた。事業に対する評価及びあり方の検証のため、対象部活動の顧問教員及び生徒向けにアンケートを実施した。アンケート結果から、本事業は肯定的に評価されており、継続した取り組みを行うことで、生徒の意欲向上につながっていることが分かった。今後は、生徒からの要望の高いトレーニングに特化した指導についても実施に向け検討していきたい。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・部活動における生徒の満足度では、79.6%が「楽しかった」と回答していたため、外部指導者による指導をきっかけにさらに楽しめていることが分かる。あまり変わらないという生徒はもともと好きで取り組んでいるという回答がほとんどであった。一方楽しくなくなった。という回答も一部あり、その部活動は部員数が多い部活動であったため、学校との連携を図り、部員数が多い部活動でも全員に対して指導をする仕組みをつくる必要がある。 ・部活動への加入率については、部活動の本入部後に事業開始となっているため、年度の途中から部活動へ加入することが難しいことから、本事業による加入率の向上を図ることが難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家によるストレッチやトレーニングを受けたいという質問については、51.3%が受けたいと希望をしている。部活動として定期的に受けたいという生徒が多いが、部内の割合からいくと半数にと届かない部もあるため、部活動から数人が参加できる仕組みを作り、希望者が参加できる環境としてまずは体験する機会を創る必要がある。 ・オンラインを活用した指導については、どちらでも良いが41.8%と一番多い回答だった。動画による指導方法が慣れていないという状況であることと感じている生徒が多く、どちらでも良いという意見が多く見られた。オンデマンドによる指導はあくまでも通常指導の補完としての役割であるため、どのようにつけていくことで相乗効果を得ることが出来るのかという点が、次年度に向けての課題である。

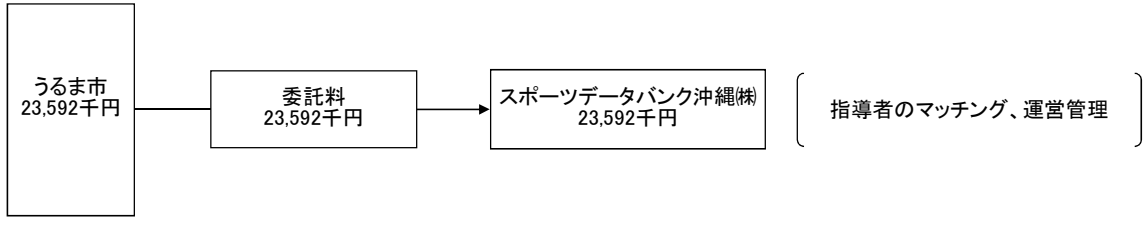
今後の取り組み方針

調整については、年間スケジュールの作成とそれに伴う各月の調整により実施することで、大きな日程変更が起こらない仕組みにより改善を目指す。

- ・指標としている「部活動加入率及び在籍生徒数」については、既存の部活動に対して新規部員数を増やすのではなく、指導者がいないために実施ができない種目を含めたニーズの調査を行うとともに、ゆるく運動・スポーツを行える環境づくりも一部検討していくことで、市内生徒のスポーツ離れをなくしていくことやひいては部活動の加入率向上を目指す。
- ・指導内容を繰り返し学習できるよう、動画を制作し、それを配信する仕組みを検討する。
- ・ミニフォーラム等、現在の社会情勢(新型コロナウイルス感染症による新しい生活様式)を踏まえると、たくさんの人を一カ所に集めての開催が難しくなることも勘案し、オンラインによる映像配信や、動画を撮影・編集を行い、学校関係者に配布することを検討していく。
- ・アンケートの実施方法や実施時期を検討のうえ、事業の評価及び取り組みのあり方の検証を適切に実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
23,592	23,592	18,873	4,719	



資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先の選定については、適切に選定している。 ・予算規模については、事業内容に見合った規模となっている。 ・費用、使途については、事業目的に必要なものに限定している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるま市					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-⑤	作業療法士巡回相談事業			新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-2-(2)-イ	
担当部署	学校教育課	事業実施(予定)年度	令和4～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	子ども・若者の育成支援		
事業内容	発達障がい等により、学校生活にうまく適応できず困り感のある児童生徒の行動と心を理解し、支援方法や指導方法、環境調整等を工夫改善し課題解決への対応を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a) 当初予算額	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		(b) 予算現額	2,500				
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	0					
	A. 計(b+d)	2,500	0	0	0	0	
	B. 執行済額	2,500					
	うち交付金充当額	2,000					
	次年度繰越額	0					
	執行率(%) (B/A)	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
	予算の状況の説明	予算の範囲内で執行を調整した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	学校巡回相談	目標	(56回)	()	()	()	
		実績	49回				
	講演会	目標	(2回)	()	()	()	
		実績	2回				
達成状況説明	巡回相談については、作業療法士が体調不良等により巡回を見送ったことにより目標の87.5%に留まった。講演会については、予定通り2回開催した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値(年度)
	相談・支援件数	目標	()	(52件以上)	()	()	()
		実績		157件			
	問題改善率	目標	()	(50%以上)	()	()	()
		実績		75%			
	進捗状況説明	相談件数については、当初の予定を大幅に上回り、約3倍件数となった。また、問題改善については、選定した作業療法士の的確な診断に基づき、担任や保護者に対し適切な指導を行った結果、特性に応じた環境づくり及び対応が促進され、スモールステップとしての課題のすべてが改善した。					

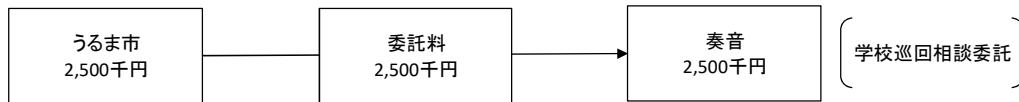
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・助言を受け、手立てをしたが変容が見られなかった児童生徒への対応が不足している。 ・効果判定シートが有効に活用されていない。 ・1人の作業療法士に依存しているため、作業療法士に対する負担が大きい。 ・目標を達成できたのは、選定した作業療法士の的確な診断と適正な指導助言によるものと思料される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校を中心とすることで、巡回相談の回数を増やす。 ・正職の臨床心理士の活用や人材育成等、タイムリーに相談ができる環境を構築する。 ・効果判定シート項目のブラッシュアップを行う。 ・効果判定シートの活用方法を周知し、評価から改善の視点を持つよう注力する。 ・作業療法士の後継を意識した人材育成を行う。 ・保護者向けの講演会等を実施し、発達障害についての理解度を促すと同時に、早期に適切な支援を行う事の重要性を周知する。

今後の取り組み方針

臨床心理士2名を配置したことで、常時学校を巡回し状況を把握し、相談等の支援を拡充する。先生や保護者も連携した体制づくりを推進し、発達障害に関する正しい知識の習得を促す。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
2,500	2,500	2,000	500	



資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業者の選定については適正である。 ・予算規模については、適正な価格を精査する必要がある。 ・費目・使途については、事業目的に即し必要なものに限定している。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるま市						
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	8	海中道路周辺海域自然環境再生事業			新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-1-(2)-イ		
担当部署	市民生活部 環境課	事業実施(予定)年度	令和4~5年度		沖縄振興基本方針該当箇所	水域・陸域・大気・土壌環境の保全・再生 Ⅲ-10-(1)		
事業内容	海中道路の建設に伴う潮流の変化により、漂着ゴミの滞留や堆積した海藻の腐敗、生活雑排水の流入等により悪化した海中道路周辺の海域について、地域住民、学識経験者(大学教授等)、行政の職員などで構成する「海中道路周辺海域自然環境再生協議会(以下「協議会」という。)を開催し、協議会内での意見や提案等を通して、悪化している自然環境の再生、改善施策を実施し、当該海域の観光資源としての質を向上させ、地域活性化を図る。							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R6,10年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a) 当初予算額	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	13,093
		(b) 予算現額						13,093
		(c) 増減額(b-a)						0
		(d) 繰越額						0
		A. 計(b+d)						13,093
		B. 執行済額						9,485
		うち交付金充当額						7,588
	次年度繰越額						0	
	執行率(%) (B/A)						72.4%	
	予算の状況の説明	入札による委託料の減額分の他、自然環境再生に関する講演会について、講師の日程がつかない等、予定していたイベントが未実施となり、一部の予算が執行できなかった。						
活動目標(指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況					
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		
	浄化設備設置計画の策定		目標				策定	
		実績				策定		
達成状況説明	・目標としていた浄化設備設置計画の策定が完了した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(R6,10年度)	
	浄化設備設置計画の策定完了		目標			100%		
			実績			100%		
	【環境改善】 一般的浄化設備性能に基づき設定 ● 該当水路水質 令和4年度 BOD:80mg/l 令和6年度 BOD:20mg/l		目標				R6 20mg/l	
			実績					
	● 海域(該当水路接続点)底質 実施計画に基づき設定 令和4年度 硫化物:0.061mg/g 令和10年度 硫化物:0.019mg/g		目標				R10 0.019mg/g	
			実績					
	● 臭気指数 実施計画に基づき設定 令和4年度 17 令和10年度 15未満		目標				R10 15未満	
			実績					
	進捗状況説明	令和4年度の成果目標である「浄化設備設置計画の策定」が完了した。 今回の計画も踏まえ、今後も協議会を通じ自然環境の再生・改善に向けた取り組みを行っていく。						

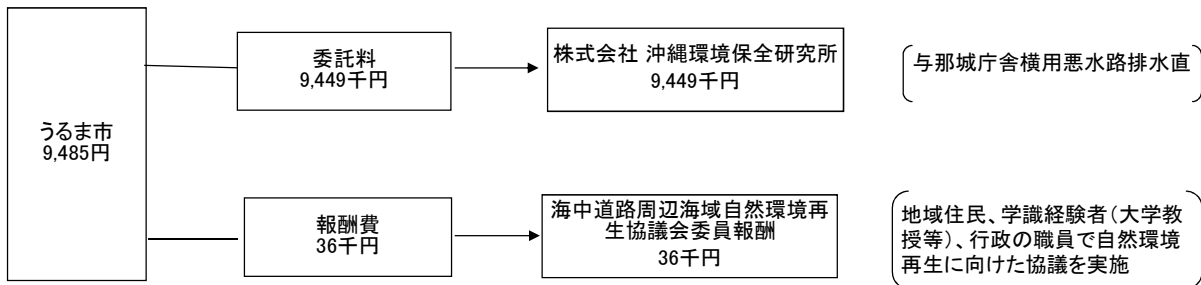
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	海中道路周辺海域及び本事業について、地域住民の意見や市のまちづくり関連部署、協議会から様々な意見を聴取し、本事業の効果点および課題点を把握した。当該海域の改善のためには、海岸(干潟)清掃や生活雑排水の流入抑制等の対策が必要であることに加えて、問題の原因の1つが漂着ゴミの滞留など自然現象に起因することを踏まえると、今後は、護岸工事等のハード面の対策も視野に入れていくことが必要ではないかとの意見があった。	海中道路周辺海域で特に自然環境が悪化している海域については、各家庭から出る生活雑排水を海域に流出させないよう、下水道事業担当部署等との連携をとることで、各家庭が下水道接続や合併浄化槽への切り替えを促進させることや、環境悪化の大きな原因である潮流の偏りによる海藻やゴミの漂着などの自然現象への対策も強化する必要があると考える。

今後の取り組み方針

海中道路周辺海域で自然環境が悪化している海域について、直接浄化設備設置等による排水路の浄化や各家庭からの生活雑排水を海域に流出させないよう、下水道事業担当部署等との連携をとることで、各家庭が下水道接続や合併浄化槽への切り替えを促進させること、そして環境悪化の大きな原因である潮流の偏りによる海藻やゴミの漂着などの自然現象への対策の強化を検討していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
9,485	9,485	7,588	1,897	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザル審査で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○専門知識を有する業者の委託料等であり、事業内容に沿った予算規模と考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者負担について、海中道路周辺海域は公共水域であり、市全体の利益となるため妥当と考える。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○協議会の開催等、事業に真に必要なものに限定されていると判断する。

市町村名		うるまし					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	9	沖縄らしい風景づくり推進事業			新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-1-(5)-イ	
担当部署	都市建設部 公園整備課	事業実施(予定)年度	平成24~令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄の歴史と景観に配慮した千年悠久のまちづくり		
事業内容	景観地区の指定により、各景観地区ごとのまちづくり計画に基づく景観形成事業を実施することにより、観光地としての魅力向上を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	11,375	11,375	12,400	13,750	5,500
		(b) 予算現額	9,250	6,660	9,185	12,890	5,500
		(c) 増減額(b-a)	▲ 2,125	▲ 4,715	▲ 3,215	▲ 860	0
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	9,250	6,660	9,185	12,890	5,500
		B. 執行済額	9,242	6,405	8,297	8,415	1,104
		うち交付金充当額	7,394	5,124	6,638	6,732	883
		次年度繰越額	0	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	99.9%	96.2%	90.3%	65.3%	20.1%
予算の状況の説明	不用額4,396千円については補正予算調整時に数件の助成金相談を受けていたため景観助成の実績に伴う減額を行っていない。						
活動目標(指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	①まちなみ景観助成の実施(南風原・浜比嘉地区)		目標 (景観助成実施)	(景観助成実施)	(景観助成実施)	(景観助成実施)	
			実績 申請・助成	申請・助成	申請・助成	申請・助成	
		目標 ()	()	()	()		
		実績					
達成状況説明	・景観助成制度を活用した赤瓦葺き屋根の設置等に係る工事費用の助成を1件行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(年度)
	①まちなみ景観助成(南風原・浜比嘉地区)の完了		目標 ()	(助成の完了)	(助成の完了)	(助成の完了)	()
			実績	助成の完了	助成の完了	助成の完了	
			目標 ()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	・景観助成については、赤瓦葺き屋根の設置等に係る工事費用の助成を1件行った。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p><まちなみ景観助成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観助成については、景観地区の事前相談や認定申請(届出)の際に助成制度の活用を促しており、1件の景観助成の実施につながった。 	<p><まちなみ景観助成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観助成については、問合せ件数や具体的な事前相談が増加していることから、助成の実施につながるよう周知に取り組む必要がある。

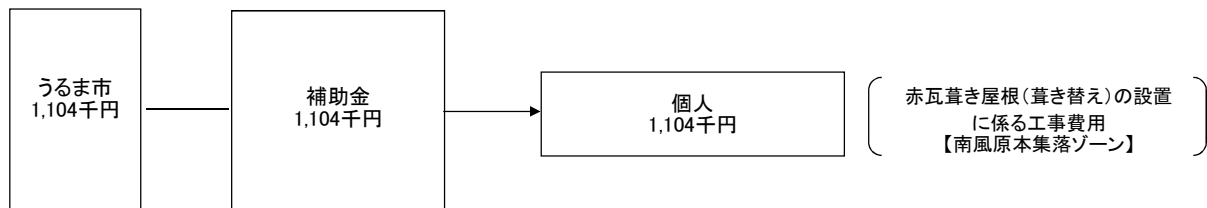
今後の取り組み方針

<まちなみ景観助成>

- ・景観助成については、問合せ件数並びに事前相談が増加しており、助成制度についての理解が深まりつつある。引き続き事前相談や認定申請時に景観助成制度の周知を行い、制度活用を促す。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
1,104	1,104	883	221	



資金の流 れの点 検・費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○景観助成額について、当初は過去の平均新築棟数を基に設定しているため予算規模については適正であったと考える。</p> <p>○費目・用途について、事業目的達成の観点からも必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認した結果、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

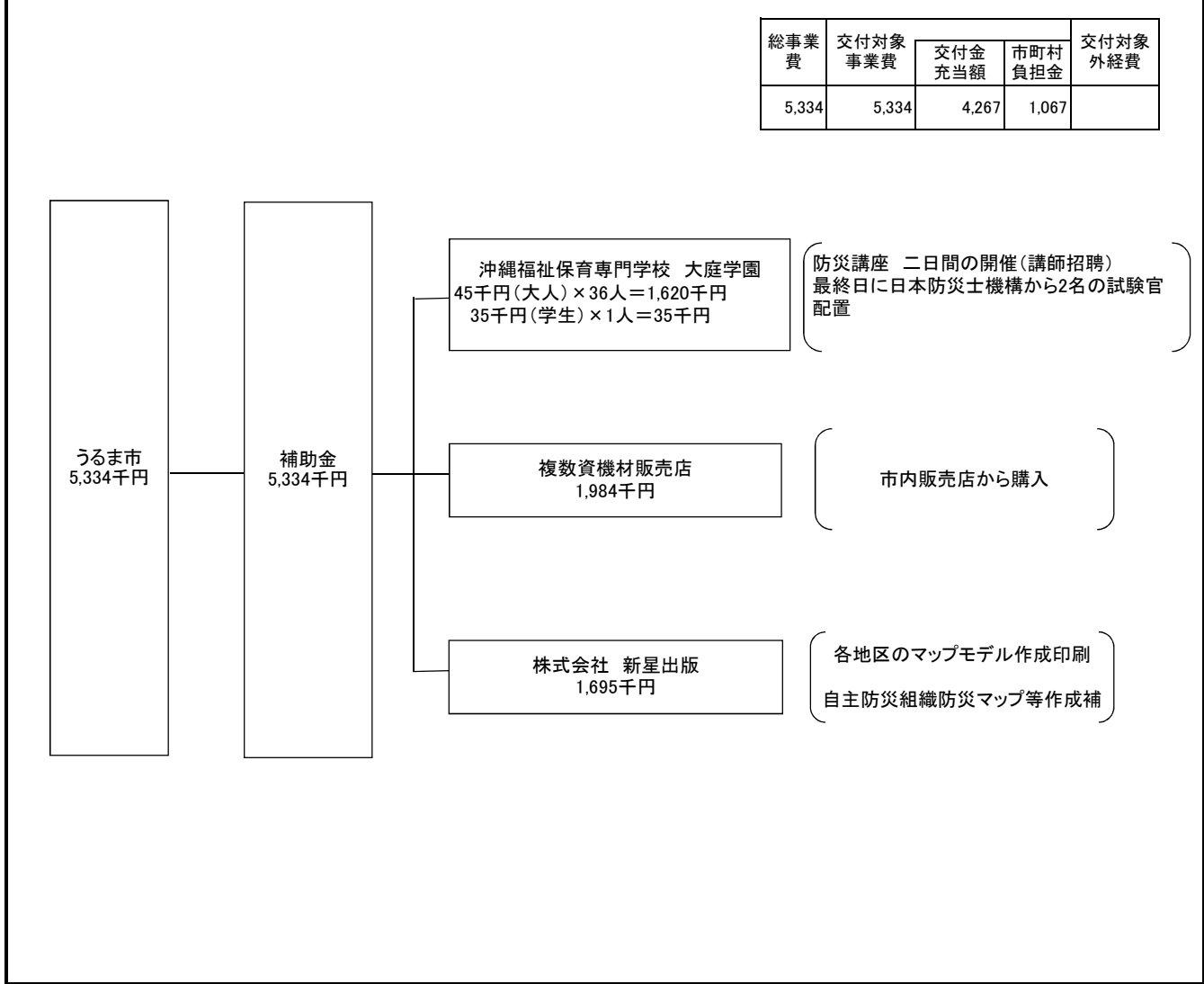
市町村名		うるま市					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	10	自主防災組織強化事業			新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-2-(4)-ア	
	担当部署名	企画部 危機管理課	事業実施(予定)年度	平成25年度～令和8年度	沖縄振興基本方針該当箇所	危機管理体制の強化	
事業内容	災害時において、いち早く活動できる自主防災組織(自主防災会)の活動強化のため、災害のしくみや、実践的な知識と技能を学ぶため、防災士の資格取得支援や防災資機材の点検及び整備等の活動支援を行い、地域の組織力の醸成を目的とする。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(R5～8年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	予算の状況	(a)当初予算額	11,720	4,000	8,000	10,000	7,945
		(b)予算現額	19,720	6,000	8,000	10,000	7,945
		(c)増減額(b-a)	8,000	2,000	0	0	0
		(d)繰越額					0
		A.計(b+d)	19,720	6,000	8,000	10,000	7,945
	B.執行済額		19,626	6,000	8,000	10,000	5,334
	うち交付金充当額		15,701	4,800	6,400	8,000	4,267
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.5%	100.0%	100.0%	100.0%	67.1%
予算の状況の説明		当初、防災士資格取得費補助45,000円/人×26人=1,170,000円 6月補正で26人→61人予算2,745千円に増額変更。防災資機材更新整備補助は、予算200,000円/団体×10団体=2,000千円。自主防災組織運営費補助事業の予算100,000円/団体×30団体=3,000千円の事業計画を自主防災組織防災マップ等作成補助に変更した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	自主防災組織における防災士の育成	目標	()	()	()	(61人)	
		実績				37人	
	防災資機材整備	目標	(3団体)	(4団体)	(5団体)	(10団体)	
		実績	3団体	4団体	5団体	10団体	
防災マップ等作成補助	目標	()	()	()	(30団体)		
	実績				19団体		
達成状況説明	・防災士資格取得:46名の交付申請(受講者)⇒37名の交付確定(合格者)。 ・防災資機材更新整備:対象10団体の実績。 ・防災マップ等作成:対象30団体中、19団体が実施。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(R5～8年度)
	防災士資格取得支援(自主防災組織61団体)	目標	()	()	()	(61人)	()
		実績				37人	
	防災士取得(各年度24人)	目標	()	()	()	()	(24人)
		実績					
進捗状況説明	・補助事業については、各自治会へ事前に継続的に実施することの説明を行った。内容としては、補助額(上限)を超えて達成できる事業もありますので、自治会(自主防災会)令和5年度の予算化が出来るように事前(3月)に事業説明の資料を配布した。沖縄県からの交付決定通知が届き次第に事業の説明会を開催し交付申請の案内を行う。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(推進上の問題点) <ul style="list-style-type: none"> ・防災士資格取得事業について、意向調査で希望者が少ない場合には、自治会へ出向き自治会長等へ説明を行う。推薦者を探すのが困難な状況があり、比較的に高齢な方の受講者が多かった。また、50人以上の受講者がいなければ開催しない防災士機構の条件もある。 ・防災士資格取得の募集を大学生や専門学生等への情報提供も考察する。 ・資機材整備事業について、自主防災組織(自主防災会)の事情を鑑み防災資機材の活用(性能や台数)を考えた整備が必要であることの説明を行った。 ・防災マップ作成事業について、補助金の上限(10万円)を超え自主防災会の予算上の負担もある。避難箇所の地域調査に時間を要することから申請の提出日に間にあわない等の事情で申請がなかった団体もあった。 	(自主防災組織へ) <ul style="list-style-type: none"> ・事前に事業の情報を通知し、対象団体となる自治会や自主防災組織(自主防災会)へ事業の説明会を図る。 ・事業の対象団体が地域の現状を踏まえ、調査し必要な情報を収集後に組織でアイデアを出す。(自治会へ) ・防災士資格取得の募集について、大学生や専門学生等への情報提供を考える。(防災リーダー育成)

今後の取り組み方針

(自治会: 自主防災組織(自主防災会))
 ・今年度の事業は、防災士資格取得については、全自治会を対象に推薦者の申請を受ける。資機材更新整備事業と防災マップ作成事業は、前年度で対象の自主防災会(自治会)へ連絡する。沖縄県からの交付決定通知が届き次第に事務委託者会議等で事業説明を実施後、対象団体と業務調整を図る。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○業者は、基本的には自主防災会で選定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者である自主防災会は、予算補助額の上限を超えた場合には、負担し事業を完了している。事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、用途については交付申請時や実績報告の段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名		うるま市					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	11	新たな交通システム検討調査事業			新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-3-(12)-エ	
担当部課名	都市建設部都市政策課	事業実施(予定)年度	令和4年度～令和6年度	沖縄振興基本方針該当箇所	シームレスな交通体系の整備		
事業内容	市が独自で運行している公共施設間連絡バスを総合的に見直し、新たな交通システムを構築することにより、市民や観光客など誰もが快適で使いやすい交通環境の実現を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R5 年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		R1年度	R2年度	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			20,240		33,187
		(b) 予算現額			20,240		33,187
		(c) 増減額(b-a)			0	0	0
		(d) 繰越額				19,855	
		A. 計(b+d)			20,240	19,855	33,187
	B. 執行済額				0	19,855	32,461
	うち交付金充当額				0	15,884	25,968
	次年度繰越額				19,855	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	0.0%	100.0%	97.8%
予算の状況の説明		不用額581千円については委託の契約残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R4年度				
	新たな交通システムの検討及び調査		目標	(完了)	()	()	()
			実績	完了			
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の運行ルートの見直しを実施し、利用の少ない停留所3箇所の廃止及び新たな停留所を3箇所追加した。 令和3年度に実証実験を行ったデマンド型乗合タクシーの実証結果を精査し、当市における導入可能性について検討した。 津堅島での実証運行を実施し、津堅島島内における課題とニーズの把握を行った。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R4年度		目標値(年度)	
	本格運行を見据えた実証計画の作成		目標	(完了)	()	()	
			実績	完了			
	公共施設間連絡バス年間実証実験利用者数		目標	(17,500人)	()	()	
		実績	22,000人				
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 本格運行を見据えた実証計画において、公共施設間連絡バスの有償化に向けたロードマップを作成した。 過年度の利用状況から運行ルートの見直しを行うことにより利便性が向上し、目標を達成することができた。 						

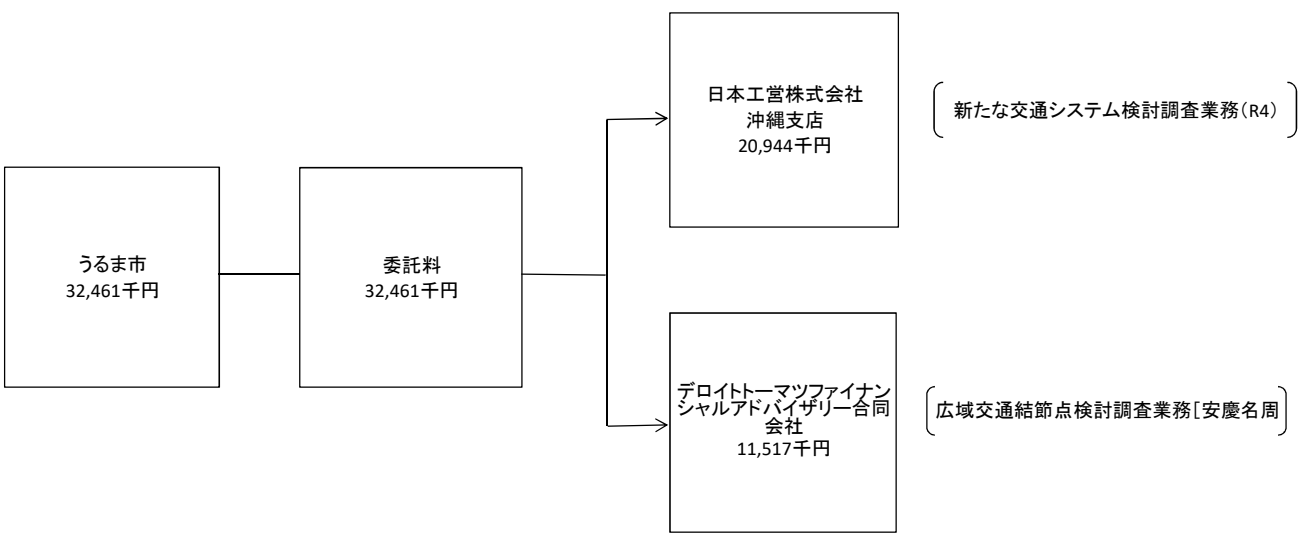
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(本格運行を見据えた実証計画の作成) ・既存公共交通と競合している箇所を見直し、お互いの役割分担を考慮しながら、当市に最適な将来公共交通ネットワークの構築に向けたロードマップとなるように留意した。 (公共施設間連絡バス年間実証実験利用者数) ・ルートの見直しを行う上で、既存のバス停を廃止する際には、廃止の基準を設定し、廃止後の影響も考慮した。 ・新規バス停の設置については、全体のルートや時刻表への影響、市内の公共交通事業者との競合にならないよう、協議を行った。 (目標達成理由) ・既存路線バスとの結節に配慮した停留所を設置したことが目標達成の主な要因と考えられる。	(本格運行を見据えた実証計画の作成・公共施設間連絡バス年間実証実験利用者数) ・今年度実証運行を実施したルートについては目標以上の成果が得られているが、停留所からさほど距離のない場所であっても一部地域においては未だに公共交通利用不便の意見が少なからずある。市内における交通不便地域を整理し、運行ルートの検討及び本格運行を見据えたロードマップの精査が必要。

今後の取り組み方針

公共交通の利用にあたってはまだまだ不便との声があることから、今後は様々な視点から交通不便地域の定義付けを行ったうえで交通不便者数の洗い出し、最適な将来公共交通ネットワークを構築していくことにより、市民や観光客など誰もが快適で使いやすい交通環境の実現を図っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
32,461	32,461	25,968	6,493	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は簡易公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模について、不用はほとんど生じておらず、適正であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	